

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月25日
【事業年度】	第10期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取　　平野　信行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号
【電話番号】	(03) 3240-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長　成實　朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号
【電話番号】	(03) 3240-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長　成實　朗
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	平成25年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	平成26年度 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
連結経常収益	百万円	3,209,835	3,295,914	3,419,307	3,599,428	4,028,944
連結経常利益	百万円	849,766	931,709	1,070,928	1,217,534	1,221,200
連結当期純利益	百万円	719,795	544,324	673,514	754,323	731,622
連結包括利益	百万円	390,207	782,932	1,573,447	1,157,696	2,622,793
連結純資産額	百万円	8,907,445	9,262,169	10,658,841	11,741,453	13,201,844
連結総資産額	百万円	163,123,183	171,663,939	181,625,557	201,614,685	219,313,264
1株当たり純資産額	円	579.24	620.62	729.93	798.38	954.03
1株当たり当期純利益金額	円	56.78	42.57	53.07	59.62	59.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	42.57	53.07	59.62	59.23
自己資本比率	%	4.63	4.70	5.18	5.08	5.37
連結自己資本利益率	%	9.82	7.08	7.85	7.79	6.75
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,875,448	6,618,372	1,608,988	5,283,802	6,631,043
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,043,348	6,199,174	3,123,896	6,257,777	7,237,326
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	984,100	538,844	992,372	918,046	1,061,490
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	3,171,595	3,024,292	3,692,657	3,998,556	3,712,330
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	56,812 [22,900]	57,338 [21,000]	59,057 [20,700]	78,105 [21,000]	79,146 [23,000]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」（以下、「１株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
- また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、１「(1) 連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、平成22年度については潜在株式は存在いたしますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。平均臨時従業員数に含まれる派遣社員は、平成22年度は16,600人、平成23年度は14,700人、平成24年度は10,700人、平成25年度は6,700人、平成26年度は5,400人であります。

(2) 当行の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
経常収益	百万円	2,692,418	2,766,126	2,796,371	2,921,537	2,856,450
経常利益	百万円	657,999	743,322	860,995	1,002,109	902,632
当期純利益	百万円	639,263	469,042	585,112	650,257	571,778
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000
純資産額	百万円	7,393,796	7,895,334	8,908,319	9,398,694	10,488,611
総資産額	百万円	153,453,411	161,441,406	169,305,125	181,692,063	194,652,431
預金残高	百万円	105,854,679	106,680,877	112,154,287	119,636,522	124,590,909
貸出金残高	百万円	64,981,715	69,386,000	74,104,875	79,495,010	82,740,384
有価証券残高	百万円	58,303,309	63,452,246	63,071,374	56,790,753	52,873,408
１株当たり純資産額	円	565.91	606.52	689.01	728.72	849.27
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 19.96 (9.98) 第一回第六種 優先株式 210.90 (105.45) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 11.64 (5.89) 第一回第六種 優先株式 210.90 (105.45) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 11.19 (5.60) 第一回第六種 優先株式 105.45 (105.45) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 17.85 (7.35) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 32.57 (13.18)
１株当たり当期純利益金額	円	50.29	36.50	45.91	51.19	46.29
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.81	4.89	5.26	5.17	5.38
自己資本利益率	%	8.92	6.22	7.08	7.21	5.86
配当性向	%	39.68	31.88	24.37	34.86	70.34
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	34,797 [13,705]	35,480 [12,468]	36,499 [12,283]	37,527 [12,603]	35,214 [12,486]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
- 3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第10期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
- 5 第10期の１株当たり配当額のうち6.27円は特別配当であります。
- 6 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 8 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。
- 9 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 10 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。平均臨時従業員数に含まれる派遣社員は、第６期は9,631人、第７期は8,559人、第８期は4,558人、第９期は2,962人、第10期は2,839人であります。

2 【沿革】

大正 8 年 8 月	株式会社三菱銀行設立（資本金5,000万円（うち払込3,000万円）、三菱合資会社銀行部の業務を継承し同年10月 1 日営業開始）
昭和 4 年 5 月	株式会社三菱銀行、株式会社森村銀行を買収
昭和 8 年12月	株式会社三和銀行設立（資本金10,720万円（うち払込7,220万円）、株式会社三十四銀行、株式会社山口銀行及び株式会社鴻池銀行の 3 行合併による）
昭和15年10月	株式会社三菱銀行、株式会社金原銀行を買収
昭和16年 6 月	株式会社東海銀行設立（資本金3,760万円（うち払込2,725万円）、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行及び株式会社伊藤銀行の 3 行合併による）
昭和17年 4 月	株式会社三菱銀行、株式会社東京中野銀行を買収
昭和18年 4 月	株式会社三菱銀行、株式会社第百銀行を合併
昭和20年 5 月	株式会社三和銀行、三和信託株式会社及び株式会社大同銀行を合併
昭和20年 9 月	株式会社東海銀行、株式会社岡崎銀行、株式会社稲沢銀行及び株式会社大野銀行の 3 行を合併
昭和20年10月	株式会社三和銀行、株式会社大和田銀行を合併
昭和21年12月	株式会社東京銀行設立（資本金5,000万円（全額払込）、横浜正金銀行から営業譲渡を受け翌年 1 月 4 日営業開始）
昭和23年10月	株式会社三菱銀行、商号を株式会社千代田銀行に変更
昭和28年 7 月	株式会社千代田銀行、株式会社三菱銀行の旧商号に復帰
昭和29年 8 月	株式会社東京銀行、外国為替銀行法に基づく外国為替専門銀行として発足
昭和35年 4 月	株式会社三和銀行、信託業務を東洋信託銀行株式会社（現三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）に譲渡
平成 3 年10月	株式会社東海銀行、三和信用金庫を合併
平成 4 年10月	株式会社三和銀行、東洋信用金庫を合併
平成 5 年 4 月	株式会社三菱銀行、霞ヶ関信用組合を合併
平成 8 年 4 月	株式会社三菱銀行と株式会社東京銀行が合併し、株式会社東京三菱銀行となる The Bank of California, N.A.とUnion Bankが統合し、Union Bank of California, N.A.（現MUFG Union Bank, N.A.）及びその持株会社UnionBanCal Corporation（現MUFG Americas Holdings Corporation）として発足
平成13年 4 月	株式会社東京三菱銀行及び日本信託銀行株式会社が、三菱信託銀行株式会社と共同して、株式移転により完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立 株式会社三和銀行、株式会社東海銀行及び東洋信託銀行株式会社の 3 行が共同して、株式移転により完全親会社である株式会社ＵＦＪホールディングスを設立
平成14年 1 月	株式会社三和銀行と株式会社東海銀行が合併し、株式会社ＵＦＪ銀行となる
平成17年 7 月	三菱証券株式会社、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの直接子会社となる
平成17年10月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社ＵＦＪホールディングスが合併し、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとなる 日本信販株式会社と株式会社ＵＦＪカードが合併し、ＵＦＪニコス株式会社となる
平成18年 1 月	株式会社東京三菱銀行と株式会社ＵＦＪ銀行が合併し、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行となる
平成19年 4 月	ＵＦＪニコス株式会社と株式会社ディーシーカードが合併し、三菱ＵＦＪニコス株式会社となる
平成20年 8 月	三菱ＵＦＪニコス株式会社、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社となる
平成20年11月	UnionBanCal Corporation、当行の完全子会社となる
平成25年12月	Bank of Ayudhya Public Company Limited、当行の子会社となる

3 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社130社及び持分法適用関連会社58社で構成され、銀行業務、その他(金融商品取引業務、リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」、「法人部門」、「国際部門」、「アユタヤ銀行」、「市場部門」及び「その他部門」を事業の区分としております。

各部門及び主要な関係会社の位置付け並びに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

アユタヤ銀行：タイの商業銀行

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(平成27年3月31日現在)

○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(親会社)	株式会社三菱東京UFJ銀行		銀行業
	リテール部門	○カブドットコム証券株式会社 *1	金融商品取引業
		○エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	債権管理回収業
		◇株式会社ジャックス	信用購入あっせん業
		◇株式会社じぶん銀行	銀行業
		◇株式会社ジャルカード	クレジットカード業
	法人部門	○三菱UFJファクター株式会社	ファクタリング業
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	調査研究受託業、コンサルティング業
		◇東銀リース株式会社	リース業
		◇三菱UFJキャピタル株式会社	ベンチャー投資業
	国際部門	○MUFJ Americas Holdings Corporation	銀行持株会社
		○MUFJ Americas Capital Company	有価証券関連業
		○BTMU LF Capital LLC	リース業
		○BTMU Capital Corporation	リース業
		○BTMU Securities, Inc.	有価証券関連業
		○BTMU Leasing & Finance, Inc.	リース業
		○BTMU Lease (Deutschland) GmbH	リース業
		○PT U Finance Indonesia	消費者金融業、リース業
		○PT. BTMU-BRI Finance	消費者金融業、リース業
		○BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	投資業
		◇Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	銀行業
		◇Dah Sing Financial Holdings Limited	銀行持株会社
		◇Bangkok BTMU Limited	投資業
		◇BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	投資業
	アユタヤ銀行	○Bank of Ayudhya Public Company Limited	銀行業
	市場部門		
	その他部門	◇株式会社中京銀行	銀行業
	三菱UFJ信託銀行株式会社 *2		信託銀行業
	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 *2		証券持株会社
	三菱UFJニコス株式会社 *2		クレジットカード業
	三菱UFJリース株式会社 *2		リース業

* 1 カブドットコム証券株式会社は、MUFJグループ内での資本異動により、平成27年4月1日付で、当行の子会社から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社に変更となりました。

* 2 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFJグループの主な関係会社です。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	100.0	3 (3)	—	経営管理 預金取引 関係 金銭貸借 関係 業務委託 関係	提出会社 より建物の 一部を 賃借	—
(連結子会社) カブドットコム証券 株式会社	東京都千代田区	7,196	金融商品取引業	44.8	1	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	金融商品 仲介業務 提携 銀行代理 業務提携
エム・ユー・フロン ティア債権回収株式 会社	東京都中野区	1,500	債権管理回収業	96.4	2	—	預金取引 関係 債権管理 回収業務 委託関係	—	—
株式会社東京クレジ ットサービス	東京都千代田区	500	クレジットカード 業 外貨両替業	47.5 (21.5)	—	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	提出会社 より建物の 一部を 賃借	—
日本電子債権機構 株式会社	東京都千代田区	2,200	電子債権記録業	100.0	2	—	預金取引 関係 業務委託 関係 電子記録 債権取引 関係 システム 利用関係	—	電子記録 債権取引 業務提携
三菱ＵＦＪファクター 株式会社	東京都千代田区	2,080	ファクタリング業	100.0	1	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係	—	—
三菱ＵＦＪリサーチ &コンサルティング 株式会社	東京都港区	2,060	調査研究受託業 コンサルティング 業	44.9 (9.5)	4	—	預金取引 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	—	相談業務 顧客紹介
三菱ＵＦＪフィナン シャルパートナーズ 株式会社	東京都港区	20	銀行代理業	100.0	4	—	預金取引 関係 業務委託 関係	提出会社 より建物の 一部を 賃借	銀行代理 業務提携
エム・ユー・ビジネ ス・エンジニアリン グ株式会社	東京都中央区	200	ソフト販売業	100.0	3	—	預金取引 関係 業務委託 関係	—	—
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 136,330	銀行持株会社	100.0	2 (1)	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1,000	有価証券関連業	100.0	5	—	預金取引 関係	—	—
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 200	リース業	100.0	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ 州 ボストン市	千米ドル 29	リース業	100.0	6	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1	有価証券関連業	100.0	4	—	—	—	—
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 110	リース業	100.0	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 1,036,549	銀行業	100.0	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係	—	—
Banco de Tokyo- Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンパウロ市	千ブラジル レアル 853,071	銀行業	99.6	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ペソ 3,434,000	銀行業	100.0 (20.0)	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係	—	—
ZAO Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦 モスクワ市	千ロシア ルーブル 10,917,913	銀行業	100.0	5	—	預金取引 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	オランダ王国 アムステルダム市	千ユーロ 100,000	銀行業	100.0	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国 ワルシャワ市	千ポーランド ズロチ 171,680	銀行業	100.0 (100.0)	4	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ 市	千ユーロ 515	リース業	95.0	5	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係	提出会社 より建物 の一部を 賃借	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	千トルコリラ 527,700	銀行業	99.9	5	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	—	—
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 73,557,617	銀行業	76.8	4 (1)	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,000,000	銀行業	100.0	5	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	—	—
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシア クアラルンプール 市	千マレーシア リンギット 200,000	銀行業	100.0	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	提出会社 へ建物の 一部を賃 貸	—
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和 国 ジャカルタ特別市	百万 インドネシア ルピア 163,000	消費者金融業 リース業	65.0	3	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和 国ジャカルタ特別 市	百万 インドネシア ルピア 55,000	消費者金融業 リース業	55.0	3	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 60,000	投資業	12.2 (2.2) [57.3]	—	—	—	—	—
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	千米ドル 2,350,000	当行に対する 劣後ローンの供与	100.0	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	240,010	当行に対する 劣後ローンの供与	100.0	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—
その他100社									

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138	信用購入あっせん 業	20.3 (0.0)	—	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 保証取引 関係	—	保証業務 提携
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000	銀行業	50.0	1	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 業務委託 関係	—	ATM利用 提携 銀行代理 業務提携
三菱ＵＦＪ個人財務 アドバイザーズ株式 会社	東京都中央区	1,300	個人財産形成相談 業	34.5	—	—	預金取引 関係 業務委託 関係	—	—
株式会社ジャルカー ド	東京都品川区	360	クレジットカード 業	49.3	—	—	預金取引 関係	—	クレジッ トカード 業務提携
エム・ユー信用保証 株式会社	東京都新宿区	300	信用保証業	49.9	—	—	預金取引 関係 保証取引 関係	—	—
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050	リース業	17.5 (12.5)	1	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係	提出会社 より建物の 一部を 賃借	—
日本確定拠出年金コ ンサルティング株式 会社	東京都千代田区	4,000	確定拠出年金運営 管理業	38.7	2	—	預金取引 関係 業務委託 関係	—	—
三菱ＵＦＪキャピタル 株式会社	東京都中央区	2,950	ベンチャー投資業	27.8 (5.2)	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	提出会社 より建物の 一部を 賃借	—
三菱アセット・ブレ インズ株式会社	東京都港区	480	投信評価業 投信委託業	25.0	1	—	預金取引 関係 業務委託 関係	—	—
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844	銀行業	39.7 (0.0)	—	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係	—	ATM相互 開放
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689	銀行業	22.4 (3.0)	—	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係	—	ATM相互 開放 交換便共 同運営
日本住宅無尽株式会 社	東京都台東区	80	無尽業	4.7 [37.6]	1	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	百万ベトナム ドン 37,234,045	銀行業	19.7	2	—	預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係	—	金融サー ビスに関 わる業務 提携
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 4,248,559	銀行持株会社	15.1	2 (1)	—	—	—	—
Bangkok BTMU Limited	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 200,000	投資業	20.0 (10.0)	3	—	—	—	—
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 5,000	投資業	11.1 [29.8]	—	—	—	—	—
その他42社									

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.、BTMU Preferred Capital 1 Limited、及び BTMU Preferred Capital 9 Limited であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券株式会社、株式会社ジャックス、株式会社中京銀行及び株式会社大正銀行であります。
- 3 上記関係会社のうち、MUFG Americas Holdings Corporationの経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。
MUFG Americas Holdings Corporationの経常収益は487,979百万円、経常利益は119,345百万円、当期純利益は89,237百万円、純資産額は1,532,092百万円、総資産額は14,393,488百万円であります。
なお、主要な損益情報等は、単体の計数に代えて、同社の子会社を含めた連結計数を記載しております。
- 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	国際部門	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,840 [9,100]	9,316 [2,200]	23,821 [1,400]	19,824 [2,300]	1,215 [100]	9,130 [7,900]	79,146 [23,000]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,943人、臨時従業員22,900人を含んでおりません。
- 2 [] 内に当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
- 4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,400人、平均人数5,400人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

平成27年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35,214 [12,486]	38.0	14.7	7,916

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	国際部門	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	14,723 [8,432]	8,091 [1,832]	6,008 [342]	- [-]	1,215 [52]	5,177 [1,828]	35,214 [12,486]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,891人、臨時従業員12,356人を含んでおりません。
- 2 [] 内に当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,747人、平均人数2,839人です。
- 4 従業員数には、執行役員78人(うち、取締役兼務の執行役員13人)を含んでおりません。
- 5 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から当行への出向者を含んでおりません。
- 6 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 7 当行の従業員組合は、三菱東京ＵＦＪ銀行従業員組合と称し、組合員数は30,796人です。労使間において特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当連結会計年度の金融・経済環境は、原油価格が急落するなど不透明感が強まる場面もみられましたが、概ね緩やかな回復基調で推移しました。米国は、雇用環境の改善等を背景に内需を中心に回復を続け、株価も概ね上昇基調で推移しました。欧州は、足元では持ち直しの動きもみられますが、財政・金融面等に構造的な問題を抱え、景気は低調な推移を続けました。アジアでは、中国は減速基調となりましたが、ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）は堅調な消費に支えられ底堅く推移し、全体としては安定した成長が続きました。こうしたなか、我が国の経済は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を受けつつも、総じてみれば緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、消費税率引き上げの影響等で年度前半にもたつきがみられましたが、足元では持ち直しの動きが徐々にはっきりしてきました。また、設備投資については、円安等を受けた企業業績の改善等を背景に、前向きな動きがみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国は政策金利を過去最低の水準で維持しつつ、資産買入れ策を終了しました。一方、ユーロ圏ではデフレに対する懸念等から、政策金利の引き下げや各銀行が中央銀行に置く超過準備等へのマイナス金利適用、更には国債を含む資産買入れ策も導入されました。我が国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率２％という「物価安定の目標」を達成すべく、10月に「量的・質的金融緩和」を拡大しました。こうしたなか、長期金利は低水準で推移し、１月には新発10年物国債利回りが一時、過去最低となる0.1％台を付けました。為替市場は年度半ば頃からドル高円安基調が強まり、株価も企業業績の改善や米国株価の上昇等を受けて概ね堅調に推移し、日経平均株価は1万9,000円台まで上昇しました。

（経営方針）

当行は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、お客さまをはじめとする関係者の皆様のご期待・ご信頼にお応えしていくために、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下、「ＭＵＦＧ」といいます。）や、ＭＵＦＧグループ各社とも協力して、以下のような実績を上げることができました。

リテール部門では、運用商品販売やコンシューマーファイナンス業務が好調に推移したほか、法人部門では、貸出残高の増加に加えて、投資銀行業務で大きな成果を上げました。また、国際部門では、欧州は経済情勢の影響もありましたが、中国や米州は堅調に推移したほか、市場部門では、順調な国内セールスに加えて、外部環境を捉えた機動的な運営により投資運用収益が好調でした。

このほか、当行は、ＭＵＦＧグループの経営ビジョンを実践する上で役職員の判断・行動基準となる「行動規範」を定め、お客さまや社会に貢献すべく、従業員一人ひとりに「お客さまに対する姿勢」、「社会に対する責任」、「職場における心構え」の考え方を徹底しているほか、コールセンターや、各営業拠点のロビー等に設置した「お客さまの声ハガキ」等で収集したご意見、ご要望に迅速にお応えすることで、お客さま満足度の向上に努めております。

また、ＣＳＲ（企業の社会的責任）重視の経営を実践すべく、本業である金融の分野では、お客さまに環境面の対応をサポートする商品・サービスをご提供することに加え、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理態勢、内部管理態勢及び法令等遵守態勢についても、お客さまから一層信頼を寄せて頂けるよう、引き続き充実・強化に努めております。

（当連結会計年度の業績）

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、当連結会計年度中17兆6,985億円増加して、当連結会計年度末残高は219兆3,132億円となりました。主な内訳は、貸出金97兆6,161億円、有価証券54兆1,699億円となっております。負債の部につきましては、当連結会計年度中16兆2,381億円増加して、当連結会計年度末残高は206兆1,114億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金152兆2,104億円となっております。

損益につきましては、経常収益は前連結会計年度比4,295億円増加して4兆289億円となり、経常費用は前連結会計年度比4,258億円増加して2兆8,077億円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度比36億円増加して1兆2,212億円となり、当期純利益は前連結会計年度比227億円減少して7,316億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 リテール部門

営業純益は前連結会計年度比6億円増加して1,382億円となりました。

2 法人部門

営業純益は前連結会計年度比229億円増加して3,885億円となりました。

3 国際部門

営業純益は前連結会計年度比908億円増加して4,633億円となりました。

4 アユタヤ銀行

営業純益は1,166億円となりました。

5 市場部門

営業純益は前連結会計年度比467億円増加して3,423億円となりました。

6 その他部門

営業純益は前連結会計年度比799億円減少して2,167億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前連結会計年度比1兆3,472億円支出が増加して、6兆6,310億円の支出となる一方、投資活動においては、前連結会計年度比9,795億円収入が増加して7兆2,373億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,434億円支出が増加して、1兆614億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,862億円減少して3兆7,123億円となりました。

国際統一基準による連結総自己資本比率は15.61%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は２兆9,969億円で前年度比4,594億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が１兆7,236億円で前年度比857億円の増益、海外が１兆4,217億円で前年度比4,347億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	913,211	666,523	14,881	1,564,852
	当連結会計年度	962,321	961,602	51,063	1,872,860
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,053,261	1,009,965	101,224	1,962,002
	当連結会計年度	1,090,799	1,434,973	140,844	2,384,928
うち資金調達費用	前連結会計年度	140,049	343,442	86,342	397,149
	当連結会計年度	128,478	473,370	89,781	512,067
役務取引等収支	前連結会計年度	464,103	203,608	68,943	598,768
	当連結会計年度	492,856	333,451	93,503	732,803
うち役務取引等収益	前連結会計年度	608,076	219,029	94,587	732,518
	当連結会計年度	636,812	385,255	137,244	884,823
うち役務取引等費用	前連結会計年度	143,973	15,420	25,644	133,750
	当連結会計年度	143,955	51,804	43,740	152,019
特定取引収支	前連結会計年度	91,551	33,718	880	124,390
	当連結会計年度	107,481	42,653	822	149,311
うち特定取引収益	前連結会計年度	92,873	33,935	2,418	124,390
	当連結会計年度	107,481	48,323	6,493	149,311
うち特定取引費用	前連結会計年度	1,321	216	1,538	—
	当連結会計年度	—	5,670	5,670	—
その他業務収支	前連結会計年度	169,084	83,200	2,841	249,443
	当連結会計年度	161,011	84,085	3,164	241,932
うちその他業務収益	前連結会計年度	313,920	157,137	57,715	413,342
	当連結会計年度	260,867	253,126	160,287	353,706
うちその他業務費用	前連結会計年度	144,836	73,936	54,873	163,899
	当連結会計年度	99,855	169,040	157,122	111,774

(注) １ 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

２ 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

３ 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内

国内における資金運用 / 調達の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は前年度比 2 兆 6,532 億円増加して 130 兆 1,157 億円となりました。利回りは 0.01% 上昇して 0.83% となり、受取利息合計は 1 兆 907 億円で前年度比 375 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年度比 1 兆 6,574 億円増加して 124 兆 933 億円となりました。利回りは 0.01% 低下して 0.10% となり、支払利息合計は 1,284 億円で前年度比 115 億円の減少となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	127,462,569	1,053,261	0.82
	当連結会計年度	130,115,789	1,090,799	0.83
うち貸出金	前連結会計年度	57,876,083	635,620	1.09
	当連結会計年度	59,150,606	599,624	1.01
うち有価証券	前連結会計年度	56,117,133	355,476	0.63
	当連結会計年度	48,100,257	412,418	0.85
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	78,819	160	0.20
	当連結会計年度	85,333	169	0.19
うち買現先勘定	前連結会計年度	29,857	17	0.05
	当連結会計年度	24,595	9	0.03
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	624,696	2,680	0.42
	当連結会計年度	307,705	3,340	1.08
うち預け金	前連結会計年度	9,044,132	8,707	0.09
	当連結会計年度	18,216,210	17,715	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	122,435,942	140,049	0.11
	当連結会計年度	124,093,378	128,478	0.10
うち預金	前連結会計年度	99,663,658	46,660	0.04
	当連結会計年度	102,871,993	45,858	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,680,416	2,709	0.10
	当連結会計年度	2,794,418	2,505	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,986,248	3,148	0.10
	当連結会計年度	3,262,809	3,376	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	11,038,372	19,281	0.17
	当連結会計年度	7,737,460	13,422	0.17
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	345,586	1,462	0.42
	当連結会計年度	1,508,701	2,323	0.15
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	8,886,284	86,879	0.97
	当連結会計年度	10,501,238	83,765	0.79

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

海外

海外における資金運用 / 調達の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は前年度比12兆3,977億円増加して59兆9,976億円となりました。利回りは0.27%上昇して2.39%となり、受取利息合計は1兆4,349億円で前年度比4,250億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年度比12兆125億円増加して57兆8,293億円となりました。利回りは0.07%上昇して0.81%となり、支払利息合計は4,733億円で前年度比1,299億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	47,599,935	1,009,965	2.12
	当連結会計年度	59,997,685	1,434,973	2.39
うち貸出金	前連結会計年度	31,136,180	763,818	2.45
	当連結会計年度	39,671,140	1,039,421	2.62
うち有価証券	前連結会計年度	5,779,745	124,669	2.15
	当連結会計年度	6,469,780	145,940	2.25
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	449,089	10,008	2.22
	当連結会計年度	576,305	11,370	1.97
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,025,965	35,629	3.47
	当連結会計年度	1,082,683	39,205	3.62
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	7,029,137	39,530	0.56
	当連結会計年度	8,171,762	51,569	0.63
資金調達勘定	前連結会計年度	45,816,737	343,442	0.74
	当連結会計年度	57,829,327	473,370	0.81
うち預金	前連結会計年度	25,476,128	131,480	0.51
	当連結会計年度	33,061,527	231,482	0.70
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,756,503	27,388	0.35
	当連結会計年度	8,297,958	32,515	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	324,114	2,357	0.72
	当連結会計年度	291,459	1,753	0.60
うち売現先勘定	前連結会計年度	551,035	3,522	0.63
	当連結会計年度	773,355	8,424	1.08
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	1,066,138	2,040	0.19
	当連結会計年度	1,374,853	2,439	0.17
うち借入金	前連結会計年度	1,313,575	23,065	1.75
	当連結会計年度	1,771,571	27,217	1.53

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	175,062,505	6,047,910	169,014,594	2,063,226	101,224	1,962,002	1.16
	当連結会計年度	190,113,475	8,404,830	181,708,644	2,525,772	140,844	2,384,928	1.31
うち貸出金	前連結会計年度	89,012,263	2,408,143	86,604,119	1,399,439	73,678	1,325,761	1.53
	当連結会計年度	98,821,747	2,512,038	96,309,709	1,639,045	72,189	1,566,856	1.62
うち有価証券	前連結会計年度	61,896,878	2,076,023	59,820,855	480,145	18,424	461,720	0.77
	当連結会計年度	54,570,037	2,652,297	51,917,740	558,358	53,942	504,416	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	527,909	30,158	497,750	10,169	81	10,087	2.02
	当連結会計年度	661,639	20,800	640,839	11,540	58	11,482	1.79
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,055,823	—	1,055,823	35,647	—	35,647	3.37
	当連結会計年度	1,107,278	—	1,107,278	39,215	—	39,215	3.54
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	624,696	—	624,696	2,680	—	2,680	0.42
	当連結会計年度	307,705	—	307,705	3,340	—	3,340	1.08
うち預け金	前連結会計年度	16,073,270	1,473,292	14,599,977	48,238	5,813	42,424	0.29
	当連結会計年度	26,387,972	3,127,454	23,260,518	69,284	11,360	57,924	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	168,252,680	4,120,541	164,132,138	483,492	86,342	397,149	0.24
	当連結会計年度	181,922,706	4,611,017	177,311,688	601,848	89,781	512,067	0.28
うち預金	前連結会計年度	125,139,786	1,044,506	124,095,279	178,141	3,772	174,368	0.14
	当連結会計年度	135,933,521	1,163,156	134,770,364	277,341	7,546	269,794	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	10,436,920	136,120	10,300,799	30,098	35	30,062	0.29
	当連結会計年度	11,092,376	—	11,092,376	35,020	—	35,020	0.31
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,310,362	123,075	3,187,286	5,505	317	5,188	0.16
	当連結会計年度	3,554,268	88,268	3,465,999	5,129	237	4,891	0.14
うち売現先勘定	前連結会計年度	11,589,407	—	11,589,407	22,804	—	22,804	0.19
	当連結会計年度	8,510,815	—	8,510,815	21,846	—	21,846	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	345,586	—	345,586	1,462	—	1,462	0.42
	当連結会計年度	1,508,701	—	1,508,701	2,323	—	2,323	0.15
うちコマーシャル ・ペーパー	前連結会計年度	1,066,138	—	1,066,138	2,040	—	2,040	0.19
	当連結会計年度	1,374,853	—	1,374,853	2,439	—	2,439	0.17
うち借入金	前連結会計年度	10,199,860	2,655,016	7,544,843	109,944	74,399	35,544	0.47
	当連結会計年度	12,272,810	2,998,266	9,274,543	110,983	73,599	37,384	0.40

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,368億円で前年度比287億円増収、役務取引等費用が1,439億円で前年度比0億円減少した結果、役務取引等収支では前年度比287億円増加して4,928億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が3,852億円で前年度比1,662億円増収、役務取引等費用が518億円で前年度比363億円増加した結果、役務取引等収支では前年度比1,298億円増加して3,334億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年度比1,340億円増加して7,328億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	608,076	219,029	94,587	732,518
	当連結会計年度	636,812	385,255	137,244	884,823
うち為替業務	前連結会計年度	150,707	9,974	333	160,349
	当連結会計年度	153,656	14,462	369	167,750
うちその他 商業銀行業務	前連結会計年度	253,538	200,068	2,642	450,964
	当連結会計年度	280,894	274,944	2,628	553,209
うち保証業務	前連結会計年度	56,558	16,679	18,228	55,008
	当連結会計年度	53,571	26,566	17,688	62,449
うち証券関連業務	前連結会計年度	49,731	1,352	64	51,019
	当連結会計年度	52,390	2,626	63	54,953
役務取引等費用	前連結会計年度	143,973	15,420	25,644	133,750
	当連結会計年度	143,955	51,804	43,740	152,019
うち為替業務	前連結会計年度	33,580	591	343	33,828
	当連結会計年度	34,024	7,230	242	41,012

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内の特定取引収益は1,074億円で前年度比146億円増収、特定取引費用は前年度比13億円減少した結果、特定取引収支では前年度比159億円増加して1,074億円となりました。海外の特定取引収益は483億円で前年度比143億円増収、特定取引費用は56億円で前年度比54億円増加した結果、特定取引収支では前年度比89億円増加して426億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年度比249億円増加して1,493億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	92,873	33,935	2,418	124,390
	当連結会計年度	107,481	48,323	6,493	149,311
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	15	3,074	1,442	1,647
	当連結会計年度	2,631	4,810	202	7,238
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	1,102	760	79	261
	当連結会計年度	4,337	401	132	3,803
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	89,130	31,621	880	119,871
	当連結会計年度	98,028	43,915	6,154	135,788
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	2,624	—	15	2,609
	当連結会計年度	2,483	—	2	2,481
特定取引費用	前連結会計年度	1,321	216	1,538	—
	当連結会計年度	—	5,670	5,670	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	1,321	121	1,442	—
	当連結会計年度	—	202	202	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	79	79	—
	当連結会計年度	—	132	132	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	5,332	5,332	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	15	15	—
	当連結会計年度	—	2	2	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の国内の特定取引資産は前年度比2,861億円増加して4兆1,537億円、特定取引負債は前年度比5,235億円増加して2兆9,599億円となりました。海外の特定取引資産は前年度比7,935億円増加して2兆123億円、特定取引負債は前年度比6,001億円増加して1兆6,913億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,867,609	1,218,742	21,966	5,064,384
	当連結会計年度	4,153,747	2,012,304	36,583	6,129,468
うち商品有価証券	前連結会計年度	53,511	47,444	—	100,956
	当連結会計年度	10,914	93,412	—	104,326
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	103	—	—	103
	当連結会計年度	139	—	—	139
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	—	42,884	—	42,884
	当連結会計年度	—	53,685	—	53,685
うち特定取引有価証券 派生商品	前連結会計年度	277	75	—	353
	当連結会計年度	157	49	—	206
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,547,278	1,112,413	21,966	3,637,725
	当連結会計年度	2,591,204	1,863,604	36,583	4,418,225
うちその他の特定取引 資産	前連結会計年度	1,266,437	15,924	—	1,282,361
	当連結会計年度	1,551,331	1,551	—	1,552,883
特定取引負債	前連結会計年度	2,436,411	1,091,137	25,414	3,502,134
	当連結会計年度	2,959,984	1,691,316	40,960	4,610,339
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	1,102	—	1,102
	当連結会計年度	—	7,360	—	7,360
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	208	—	—	208
	当連結会計年度	6	—	—	6
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	8,965	—	8,965
	当連結会計年度	—	4,539	—	4,539
うち特定取引有価証券 派生商品	前連結会計年度	297	37	—	335
	当連結会計年度	109	22	—	132
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,435,905	1,080,885	25,414	3,491,376
	当連結会計年度	2,959,867	1,673,108	40,960	4,592,015
うちその他の特定取引 負債	前連結会計年度	—	146	—	146
	当連結会計年度	—	6,285	—	6,285

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	103,697,866	30,127,916	1,093,931	132,731,852
	当連結会計年度	106,783,494	35,517,686	1,346,484	140,954,695
うち流動性預金	前連結会計年度	68,412,846	13,976,555	608,174	81,781,227
	当連結会計年度	71,954,686	18,110,263	569,678	89,495,271
うち定期性預金	前連結会計年度	29,867,559	15,991,413	421,053	45,437,919
	当連結会計年度	28,696,228	17,269,980	731,960	45,234,248
うちその他	前連結会計年度	5,417,461	159,947	64,703	5,512,705
	当連結会計年度	6,132,578	137,442	44,845	6,225,175
譲渡性預金	前連結会計年度	2,673,035	8,093,028	—	10,766,064
	当連結会計年度	3,206,773	8,048,996	—	11,255,770
総合計	前連結会計年度	106,370,902	38,220,945	1,093,931	143,497,916
	当連結会計年度	109,990,267	43,566,683	1,346,484	152,210,466

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	58,611,310	100.00	58,922,049	100.00
製造業	7,489,447	12.78	8,055,533	13.67
建設業	730,078	1.24	727,686	1.23
卸売業、小売業	5,666,447	9.67	5,668,317	9.62
金融業、保険業	6,052,461	10.33	5,848,247	9.93
不動産業、物品賃貸業	8,039,876	13.72	7,897,547	13.40
各種サービス業	2,499,908	4.26	2,484,575	4.22
その他	28,133,090	48.00	28,240,143	47.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	32,416,440	100.00	38,694,144	100.00
政府等	681,744	2.10	811,868	2.10
金融機関	6,237,922	19.24	7,828,221	20.23
その他	25,496,772	78.66	30,054,054	77.67
合計	91,027,750	—	97,616,193	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	パキスタン	4,594
	エジプト	4,542
	モルディブ	3,913
	アルゼンチン	224
	エクアドル	2
	合計	13,277
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当連結会計年度	パキスタン	4,740
	エジプト	3,959
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	8,702
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	33,857,011	—	—	33,857,011
	当連結会計年度	28,955,892	—	—	28,955,892
地方債	前連結会計年度	197,725	—	—	197,725
	当連結会計年度	188,152	—	—	188,152
社債	前連結会計年度	2,123,017	—	—	2,123,017
	当連結会計年度	1,926,550	—	—	1,926,550
株式	前連結会計年度	3,923,998	—	118,927	3,805,071
	当連結会計年度	5,035,410	—	103,435	4,931,975
その他の証券	前連結会計年度	14,076,795	5,766,593	2,403,844	17,439,543
	当連結会計年度	14,473,883	6,355,022	2,661,575	18,167,330
合計	前連結会計年度	54,178,550	5,766,593	2,522,771	57,422,371
	当連結会計年度	50,579,889	6,355,022	2,765,011	54,169,900

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

（自己資本比率の状況）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

	(単位：億円、%) 平成27年3月31日
1. 連結総自己資本比率（４／７）	15.61
2. 連結Tier 1 比率（５／７）	12.33
3. 連結普通株式等Tier 1 比率（６／７）	10.88
4. 連結における総自己資本の額	137,307
5. 連結におけるTier 1 資本の額	108,488
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	95,718
7. リスク・アセットの額	879,321
8. 連結総所要自己資本額	70,345

単体自己資本比率（国際統一基準）

	(単位：億円、%) 平成27年3月31日
1. 単体総自己資本比率（４／７）	17.23
2. 単体Tier 1 比率（５／７）	13.54
3. 単体普通株式等Tier 1 比率（６／７）	11.90
4. 単体における総自己資本の額	124,669
5. 単体におけるTier 1 資本の額	97,918
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	86,112
7. リスク・アセットの額	723,167
8. 単体総所要自己資本額	57,853

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	915	879
危険債権	8,224	5,496
要管理債権	4,582	5,393
正常債権	869,063	911,170

２ 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

３ 【対処すべき課題】

平成26年度は、国内では、安倍政権発足以降、円安・株高の進行に加えて、企業収益や雇用、そして所得環境の好転と、いわゆる、経済再生・デフレ脱却に向けた機運が徐々に高まりつつあることを感じさせる１年でした。一方、海外は、米国経済こそ底堅く推移してきましたが、アジアは減速、また地政学リスクが高まるなか、欧州は停滞感が一段と強まる状況となっています。こうしたなか、当行は、平成24年度にスタートさせた中期経営計画の仕上げの年として、一段の収益成長や自己資本の充実などに取組んでまいりました。

平成27年度からは、３年間で計画の期間とする新しい中期経営計画をスタートさせました。日本経済成長への金融としての貢献を果たしつつ、内外のお客さまの信頼とご期待に応え、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、以下を重点課題として取り組んでまいります。

（成長戦略）

当行は、ＭＵＦＧグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。具体的には、個人のお客さまには、信託や証券などＭＵＦＧグループ各社の機能を最大限活用することで、お客さまのライフステージに合わせた資産運用、借入れなどの様々なニーズにお応えするサービスを提供し、「基盤・業容・収益」バランスの取れた取引を推進してまいります。また、法人のお客さまには、明日の成長企業から国内外の大企業に至るまで、お客さまの課題解決に向けた積極的な提案活動を通じて、シンジケートローンを始めとする各種ソリューション・プロダクト、さらにはトランザクションバンキングや市場関連サービスなどを提供してまいります。また、アジアではBank of Ayudhya Public Company LimitedやVietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Tradeとの協働、米州ではMUFG Americas Holdings Corporationとの統合効果を高めていくなど、引き続きグローバル事業基盤の強化を進めてまいります。

（経営基盤の強化）

経営基盤の強化についても、引き続きしっかりと進めてまいります。

自己資本規制を始めとする世界的な金融規制強化に対処するため、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営などに取り組むとともに、海外事業の拡大にあわせ、海外の地域におけるガバナンス態勢の強化もさらに進めてまいります。また、生産性やリスクリターン、費用対効果といった観点からも業務戦略の高度化を進めてまいります。

競争力の源泉である人材については、専門性の向上やグローバル化に向けて一段と力を入れてまいります。一方、コンプライアンス面を含めた内部管理態勢についても、環境変化やビジネスモデルの変革に応じ、継続的なレベルアップに努めてまいります。

（ＣＳＲ経営の推進・ＭＵＦＧブランドの強化）

当行はＭＵＦＧグループの一員として、ＭＵＦＧならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を重視した経営を実践してまいります。

ＣＳＲ活動については、「お客さま本位の品質追求」、「コミュニティへの貢献」、及び「持続可能な環境・社会の実現」の３つを重点領域と定めています。「お客さま本位の品質追求」では、お客さまの多様なニーズやご意見・ご要望をいち早くとらえ、商品・サービスに反映させる取組みを継続することで、お客さまから選ばれ、お客さまとの永い関係を築いていきます。「コミュニティへの貢献」では、地域との繋がりを強化して、お客さまのみならず、国内外の地域社会からの信頼と信用の構築に努めることで、ＭＵＦＧの企業価値向上を図っていきます。そして「持続可能な環境・社会の実現」では、常に変化する社会の課題に対して、環境・社会に配慮した企業の資金調達支援等により、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

また、東日本大震災への対応につきましては、本業と社会貢献活動の両面から、引き続き被災地の復興支援につながる取り組みに力を入れてまいります。当行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「ＭＵＦＧ・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでおります。本基金は学校を基点とし、

東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする「奨学金プログラム」を中心に、様々な活動を行っております。

以上の取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるＭＵＦＧブランドの維持・向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．保有株式に係るリスク

当行は政策投資目的で保有するものを含め市場性のある株式を大量に保有しております。世界的なリスク資産圧縮の加速、金融政策及び財政政策の動向、その他の全般的な経済動向や保有先の業績悪化等により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生若しくは拡大し、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

2．貸出業務に関するリスク

(1) 不良債権及び与信関係費用の状況

当行の不良債権及び与信関係費用は、今後、国内外の景気の悪化、不動産価格及び株価の下落、当行の貸出先の経営状況及び世界の経済環境の変動等によっては、増加するおそれがあり、その結果、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなり、担保価値の下落、又はその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(3) 業績不振企業の状況

当行の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続又は「事業再生ADR（裁判外紛争解決手続）」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当行の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生するおそれがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当行による債権放棄を余儀なくされた場合には、当行の与信関係費用が増大し、当行の不良債権問題が悪化するおそれがあります。

(4) 貸出先への対応

当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。

また、当行は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄又は追加貸出や追加出資を行って支援をすることもありえます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当行の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、又は貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響しうる他の要因

将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ（通貨オプション等）の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、及びこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本邦の金融機関（銀行、ノンバンク、証券会社及び保険会社等を含みます。）の中には、資産内容の劣化及びその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした本邦金融機関の財政的困難が継続、悪化又は発生すると、それらの金融機関の流動性及び支払能力に問題が生じるおそれもあり、以下の理由により当行に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切る又は減少させるかもしれません。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当行の不良債権の増加を招くかもしれません。
- ・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当行が参加を要請されるおそれがあります。
- ・当行は、一部の金融機関の株式を保有しております。
- ・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上又はその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当行は競争上の不利益を被るかもしれません。
- ・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、当行の支払うべき預金保険の保険料が引き上げられるおそれがあります。
- ・金融機関の破綻又は政府による金融機関の経営権取得により、金融機関に対する預金者の信任が全般的に低下する、又は金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼすおそれがあります。
- ・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道（内容の真偽、当否を問いません。）により当行の評判、信任等が低下するおそれがあります。

3. 市場業務に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当行の財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされています。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当行の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による市場での量的・質的金融緩和（QQE）の解除観測、本邦財政及び日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の金融政策の変更等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当行の保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。

当行では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

４．為替リスク

当行の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、当行の重要な子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation（その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含め、以下「M U A H」といいます。）及びBank of Ayudhya Public Company Limited（以下「アユタヤ銀行」といいます。）の資産及び負債の円貨換算額も変動することになります。さらに、当行の資産及び負債の一部は外貨建てであり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合、当行の自己資本比率、財政状態及び経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

５．当行の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場業務及びその他の業務は悪影響を受けるおそれがあります。当行の格付が引き下げられた場合、当行の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、加えて当行の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当行の市場業務及び他の業務の収益性に悪影響を与え、当行の財政状態及び経営成績にも悪影響を与えます。

６．当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、又は変更を余儀なくされる可能性があります。

- ・ 優良取引先への貸出ボリュームの増大が想定通りに進まないこと。
- ・ 既存の貸出についての利鞘拡大が想定通りに進まないこと。
- ・ 当行が目指している手数料収入の増大が想定通りに進まないこと。
- ・ 海外事業の拡大等が想定通りに進まないこと。
- ・ 効率化を図る戦略が想定通りに進まないこと。
- ・ 現在実施中又は今後実施するグループ内の事業の統合・再編等の遅延により、顧客やビジネスチャンスの逸失若しくは想定を上回る費用が生じること、又は効率化戦略若しくはシステム統合において想定していた結果をもたらさないこと。
- ・ 当行の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、又は当行を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当行との提携を望まず、提携を縮小又は解消すること。また、当行の財政状態の悪化等により、出資先との提携を縮小又は解消せざるをえないこと。

７．業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、子会社及び関連会社も含めた業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当行がこのように業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクにさらされます。当行は、拡大した業務範囲に関するリスクについては全く経験を有していない、又は限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、大きな利益を期待できる反面、大きな損失を被るリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システム及びリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。さらに業務範囲の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当行の業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

８．新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当行は支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東欧、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスク及び市場リスクにさらされております。具体的には、これらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当行の貸出先の信用に悪影響が及ぶおそれがあります。当行の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロ又はその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当行を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となるおそれがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当行を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶおそれがあります。さらに、かかる事態又はこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先及び銀行の信用がさらに悪化し、当行に損失を生じさせるおそれがあります。

また、各地域、国に固有又は共通の要因により、様々なリスクがあり、それらが顕在化した場合には、当行においてそれに応じた損失その他の悪影響が発生するおそれがあります。

９．ＭＵＡＨに関するリスク

当行の重要な子会社であるＭＵＡＨの事業又は経営の悪化により、当行の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。ＭＵＡＨの財政状態及び経営成績に悪影響を与える要因には、米国カリフォルニア州を中心とした米国の不動産・住宅業界その他の景気の悪化、カリフォルニア州を中心とした米国における銀行間の熾烈な競争、米国経済の不確実性、テロ攻撃の可能性、石油等の資源価格の変動、金利の上昇、米国金融制度上の制約、訴訟に伴う損失、貸出先の格付低下及び株価の低下、及びその結果生じる可能性のある企業の倒産等、並びにＭＵＡＨ及びその子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等が含まれます。

１０．アユタヤ銀行に関するリスク

当行の重要な子会社であるアユタヤ銀行の事業又は経営の悪化により、当行の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。アユタヤ銀行の財政状態及び経営成績に悪影響を与える要因には、タイを中心とした東南アジアの景気の悪化や銀行間の熾烈な競争、不安定な政治や社会情勢、洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律による制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、貸出先の格付低下及び株価の低下、及びその結果生じる可能性のある企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き、他の大株主との協力関係の悪化等、並びにアユタヤ銀行及びその子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等が含まれます。

１１．消費者金融業務に係るリスク

当行は、消費者金融業に従事する関連会社等を有すると同時に消費者金融業者に対する貸出金を保有しております。消費者金融業に関しては、いわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年6月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が施行されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、金銭消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このような中、業界大手を含む消費者金融業者に多数の破綻事例が生じたことから、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、これらを含む要因により、消費者金融業に従事する当行の関連会社等が悪影響を受けた場合、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、消費者金融業を営む当行の貸出先が悪影響を受けた場合、当行の消費者金融業者に対する貸出金の価値が毀損する可能性があります。

12. 世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済は、米国による量的緩和解除後も緩やかな成長を見せているものの、欧州の景気低迷は長引いており、また中国における経済政策転換に伴う成長鈍化、また世界各地域における政治的混乱等の要因により、先行き不透明感が払拭された状況には至っておりません。再び状況が悪化すると、当行の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出るおそれがあります。例えば、当行が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当行の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当行が損失を被り、当行の財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場の大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当行への悪影響が深刻化する可能性があります。

加えて、当行の貸借対照表上の資産の多くは、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当行は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、又は適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動又は市場における機能不全は、当行が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取扱いについて、国際的な会計基準設定団体による見直しの議論が続いているところでもあるため、今後、制度・基準等が見直された場合には、当行が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 外的要因(紛争・テロ・自然災害等)に関するリスク

紛争（深刻な政情不安を含みます。）、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因により、社会インフラに重大な障害が発生、又は当行の店舗、ＡＴＭ、システムセンターその他の施設が直接被災、又はその他正常な業務遂行を困難とする状況が発生することで、当行の業務の全部又は一部が停止するおそれがあります。また、これらの事象に対応するため、追加の費用等が発生するおそれがあります。さらに、かかる要因に起因して、景気の悪化、当行の貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等の事由が生じ、これにより、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する、又は、保有する金融商品において減損若しくは評価損が生じるおそれがあります。

上記の場合、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当行は、自然災害の中でも特に地震による災害リスクにさらされております。例えば、当行の重要な機能並びに我が国の企業、金融市場等が集中する首都圏において首都直下地震が発生した場合、有形資産や人的資産の直接損失のほか、市場混乱、景気悪化、復興費用発生見込みによる国債格下げ又はこれらの懸念などが生じる可能性があります。

当行では、このような災害リスクに対し必要な業務継続計画を整備し、常にレベルアップを図っておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限りません。例えば、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模災害に伴う津波、液状化現象、火災、計画停電や節電対応等により、当行の店舗、ＡＴＭ、システムセンターその他の施設の運営が悪影響を受けるおそれがあります。なお、東日本大震災後の原子力発電所の運転停止等を原因とする電力供給の制限等により、本年度以降も、当行の店舗、ＡＴＭその他の施設の運営が悪影響を受けるおそれがあります。

14. システムに関するリスク

当行の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネット又はＡＴＭを通じた顧客サービスはもとより、当行の業務・勘定等の根幹をなしております。紛争（深刻な政情不安を含みます。）、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、機器の故障、停電、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合が生じ、取引処理の誤りや遅延等の障害、情報の流出等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止及びそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性、並びにこれらの事象に対応するため追加の費用等が発生する可能性があるほか、当行の信頼が損なわれ又は評判が低下し、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

15. サイバー攻撃等に関するリスク

当行の情報通信システムは、当行の業務・勘定等の根幹をなしており、外部からのサイバー攻撃その他の不正アクセス、コンピュータウイルス感染等により、情報の流出、情報通信システム機能の停止や誤作動等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止及びそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性、並びにこれらの事象に対応するため追加の費用等が発生する可能性があるほか、当行の信頼が損なわれ又は評判が低下し、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

16. 競争に伴うリスク

地域金融機関をはじめとした統合・再編の進展、日本郵政株式会社及びその金融子会社2社の上場に向けた動き等、国内における金融業界の競争環境は今後大きく変化し、益々その厳しさを増す可能性があります。他方、海外においても、欧米金融機関の競争力が回復する中、アジアの地場金融機関の成長もあり、競争環境の更なる激化が見込まれます。さらに、ICT（Information and Communication Technology）の進歩は、他業種から金融業界への参入など、新たな脅威をもたらす可能性もあります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

17. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当行は、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク（当行が事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。）のもとで事業を行っております。当行のコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当行が、マネーロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、また、これにより当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、これらにより、当行の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。規制に関する事項はまた、当行が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当行は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。）との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局（New York State Department of Financial Services。以下、「DFS」といいます。）との間で、和解金の支払と、当行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について当行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。さらに、当行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びDFSに対する説明に関し、当行は、平成26年11月にDFSとの間で、合意した金額の支払、当時の関係者に対する対応、米国のマネーロンダリング防止対策機能等（OFAC規制対応を含む）のニューヨークへの移転並びに、第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する当行の内部管理態勢検証についてDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。なお、当行はその他の関係当局ともこれらの事象について緊密に報告・協働し、必要な対応を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当行は、当行を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。当行は、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当行は、他のパネル行とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。

18．規制変更のリスク

当行は、現時点の規制（日本及び当行が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行及び解釈、並びに国際的な金融規制等を含みます。以下、本項において同じ。）に従って、また、規制の変更等によるリスクを伴って、業務を遂行しております。足許では、破綻時における総損失吸収力（ＴＬＡＣ）、銀行勘定における金利リスク（ＩＲＲＢＢ）への資本賦課、リスク・ウェイト・アセット計測方法の見直し等、銀行経営に大きな影響を及ぼしうる規制の検討が国際的に進められており、将来における規制の変更及びそれらによって発生する事態が、当行の事業、財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。しかし、具体的にどのような影響が発生しうるかについては、最終的に決定される規制の内容によるため、現時点でその種類・内容・程度等を予測することは困難であるとともに、当行がコントロールしうるものではありません。

19．テロ支援国家との取引に係るリスク

当行は、イラン・イスラム共和国(以下「イラン」といいます。)等、米国防務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体又はこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しております。また、当行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。さらに、米国政府及び年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。このような動きによって、当行が米国政府及び年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、当行の顧客又は投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、当行の評判が低下することと考えられます。上記状況は、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国は、平成22年7月に制定された包括イラン制裁法、平成23年12月に制定された国防授權法に加え、平成24年8月に制定されたイラン脅威削減・シリア人権法において、イランとの取引に係る規制をさらに強化するとともに、平成25年2月以降、米国証券取引所に登録している企業（米国外企業を含みます。）に対して特定のイラン関連の取引の開示を義務付けています。本邦においても、外国為替及び外国貿易法に基づき、イランの核活動等に寄与し得る銀行等に対する資産凍結等の措置がとられており、当行では、かかる規制に則った措置を講じております。しかし、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。なお、これに関連する処分等については、「17.不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク」をご参照下さい。

20．自己資本比率に関するリスク

(1) 自己資本比率規制及び悪化要因

当行には、平成25年3月期より「バーゼル：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（以下「バーゼル」といいます。）に基づく自己資本比率規制が適用されております。バーゼルは、従前の自己資本比率規制（バーゼル）と比べ資本の質を重視するとともに、自己資本比率の最低水準の引き上げにより資本の水準を向上させ、また、自己資本比率が一定水準を下回った場合には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファを導入することなどを内容とするものであり、平成25年3月期から段階的に適用されております。当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準が適用されます。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当行及び当行の一部銀行子会社には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者及び株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じうるポートフォリオの変動による信用リスクアセット及び期待損失の増加
- ・調達している資本調達手段の償還・満期等に際して、これらを同等の条件で借り換え又は発行することの困難
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・為替レートの不利益な変動
- ・自己資本比率規制の不利益な改正
- ・繰延税金資産計上額の減額
- ・その他の不利益な展開

(2) 規制動向

平成26年11月に金融安定理事会（ＦＳＢ）は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な銀行（Ｇ－ＳＩＢｓ）として公表しました。Ｇ－ＳＩＢｓに対しては、平成28年度から段階的により高い資本水準が求められます。Ｇ－ＳＩＢｓに該当する金融機関のリスト及び追加的に求められる資本水準は毎年更新されることから、今後、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに対して更に高い資本水準を求められるおそれがあります。

(3) 繰延税金資産

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示においては、繰延税金資産は普通株式等Tier 1 資本の基礎項目並びに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準額を超過する場合には、その超過額が普通株式等Tier 1 資本に算入できなくなり、当行の自己資本比率が低下するおそれがあります。

(4) 資本調達

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示には、平成25年 3 月以前に調達した資本調達手段（適格旧資本調達手段）の資本算入に関する経過措置が設けられており、当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することができます。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。上記の告示では、普通株式等による場合を除き、新たに調達する資本調達手段について自己資本への算入が認められる要件として、その調達を行った金融機関が実質的な破綻状態にあると認められる場合等に、元本削減又は普通株式への転換が行われる旨の特約が定められていることが必要とされており、市場環境等の状況によっては、同等の条件で借り換え又は発行することができないおそれがあります。かかる場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

21. 退職給付債務に係るリスク

当行の年金資産の時価及び運用利回りが下落・低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、又は退職給付に係る会計基準が改正された場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。これらの結果、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

22. 情報紛失・漏洩に係るリスク

当行は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、当行も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。

不適切な管理、外部からのサイバー攻撃その他の不正なアクセス、もしくはコンピュータウィルスへの感染等により、顧客情報や当行の機密情報が紛失・漏洩した場合、行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

23．風評に関するリスク

当行の評判は、顧客、投資家、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当行の評判は、法令遵守違反、役職員の不正行為・不祥事、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当行の名称を騙った第三者による不正行為・犯罪、コントロールすることが困難又は不可能な顧客や相手方の行動、並びに顧客との取引における不適切な取引慣行及び優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処することができなかった場合には、当行は、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

24．人材確保に係るリスク

当行は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

（１） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの経営管理契約

当行は、平成18年１月１日付で、当行の親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの間で、経営管理契約を締結しております。

本契約は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの子会社・関連会社を含むＭＵＦＧグループの健全且つ適切な業務運営の確保と当行の業務進展を図ることを目的としており、当行は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループより、経営管理に関わる役務の提供を受けております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金運用収益や役務取引等収益の伸長に加え、アユタヤ銀行の連結化の影響もあり、前連結会計年度比4,577億円増加した一方、営業経費も海外事業にかかる経費増加や消費税増加に加え、アユタヤ銀行の連結化を主因に、前連結会計年度比2,767億円増加したことにより、前連結会計年度比1,809億円増加して1兆2,285億円となりました。

また、連結当期純利益は、前連結会計年度比227億円減少して7,316億円となりました。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
資金運用収益	19,620	23,849	4,229
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	3,971	5,120	1,149
信託報酬	142	125	16
うち信託勘定償却	—	—	—
役務取引等収益	7,325	8,848	1,523
役務取引等費用	1,337	1,520	182
特定取引収益	1,243	1,493	249
特定取引費用	—	—	—
その他業務収益	4,133	3,537	596
その他業務費用	1,638	1,117	521
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	25,516	30,094	4,577
営業経費(臨時費用控除後)	15,041	17,809	2,767
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前 = + -)	10,475	12,285	1,809
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	—	831	831
連結業務純益(= - -)	10,475	11,453	977
その他経常収益	3,529	2,436	1,093
うち貸倒引当金戻入益	745	—	745
うち償却債権取立益	408	439	30
うち株式等売却益	1,339	772	566
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	1	0
営業経費(臨時費用)	282	267	15
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	1,545	1,408	136
うち与信関係費用	800	782	18
うち株式等売却損	87	114	26
うち株式等償却	134	37	97
臨時損益(= - - -)	1,700	758	941
経常利益	12,175	12,212	36
特別損益	207	682	475
うち減損損失	37	42	4
税金等調整前当期純利益	11,967	11,529	438
法人税等合計	3,801	3,472	328
少数株主利益	623	740	116
当期純利益	7,543	7,316	227

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、前連結会計年度比4,577億円増加して3兆94億円となりました。

資金運用収支は、海外の貸出金の増加及び有価証券利息配当金の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化の影響もあり、前連結会計年度比3,080億円増加して1兆8,728億円となりました。

役務取引等収支は、国内外の融資関係手数料等の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化の影響もあり、前連結会計年度比1,340億円増加して7,328億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比249億円増加して1,493億円、その他業務収支は、前連結会計年度比75億円減少して2,419億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、海外事業にかかる経費増加や消費税増加に加え、アユタヤ銀行の連結化の影響もあり、前連結会計年度比2,767億円増加して1兆7,809億円となりました。この結果、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比1,809億円増加して1兆2,285億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
資金運用収支	15,648	18,728	3,080
資金運用収益	19,620	23,849	4,229
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	3,971	5,120	1,149
信託報酬	142	125	16
うち信託勘定償却	—	—	—
役務取引等収支	5,987	7,328	1,340
役務取引等収益	7,325	8,848	1,523
役務取引等費用	1,337	1,520	182
特定取引収支	1,243	1,493	249
特定取引収益	1,243	1,493	249
特定取引費用	—	—	—
その他業務収支	2,494	2,419	75
その他業務収益	4,133	3,537	596
その他業務費用	1,638	1,117	521
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	25,516	30,094	4,577
営業経費(臨時費用控除後)	15,041	17,809	2,767
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (= + -)	10,475	12,285	1,809

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、一般貸倒引当金が増加したことを主因に、前連結会計年度比1,517億円増加して1,164億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
信託報酬のうち信託勘定償却	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	745	—	745
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益	—	10	10
その他経常収益のうち償却債権取立益	408	439	30
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入	—	831	831
その他経常費用のうち与信関係費用	800	782	18
貸出金償却	722	909	186
個別貸倒引当金繰入額	—	267	267
その他の与信関係費用	78	140	62
与信関係費用総額 (= - - - + +)	353	1,164	1,517
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	10,475	12,285	1,809
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	10,828	11,120	291

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比495億円減少して620億円となりました。

株式等売却益は前連結会計年度比566億円減少して772億円、株式等売却損は前連結会計年度比26億円増加して114億円、株式等償却は前連結会計年度比97億円減少して37億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
株式等関係損益	1,116	620	495
その他経常収益のうち株式等売却益	1,339	772	566
その他経常費用のうち株式等売却損	87	114	26
その他経常費用のうち株式等償却	134	37	97

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 6 兆5,884億円増加して97兆6,161億円となりました。国内・海外とも貸出残高が増加いたしました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
貸出金残高(末残)	910,277	976,161	65,884
うち住宅ローン[単体]	150,956	145,554	5,402
うち海外支店[単体]	209,158	238,774	29,616
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	71,068	91,501	20,433

○ リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,642億円減少して 1 兆3,200億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.27ポイント減少して 1.35%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比25億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比2,386億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比7億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比762億円増加しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
リスク管理債権	破綻先債権額	216	190	25
	延滞債権額	9,481	7,094	2,386
	3ヵ月以上延滞債権額	456	464	7
	貸出条件緩和債権額	4,688	5,451	762
	合計	14,843	13,200	1,642

貸出金残高(末残)	910,277	976,161	65,884
-----------	---------	---------	--------

		前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	前連結会計年度末比 (B - A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02%	0.01%	0.00%
	延滞債権額	1.04%	0.72%	0.31%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.04%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	0.55%	0.04%
	合計	1.63%	1.35%	0.27%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

〔連結〕

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
国内	11,626	10,312	1,313
海外	3,217	2,887	329
アジア	831	997	165
インドネシア	24	28	4
シンガポール	0	—	0
タイ	615	815	199
香港	7	—	7
中国	1	1	0
その他	181	152	29
米州	1,149	1,007	142
欧州、中近東他	1,235	882	353
合計	14,843	13,200	1,642

業種別セグメント情報

〔連結〕

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
国内	11,626	10,312	1,313
製造業	2,508	3,262	754
建設業	371	261	110
卸売業、小売業	2,437	2,074	362
金融業、保険業	64	53	10
不動産業、物品賃貸業	1,821	1,111	709
各種サービス業	1,062	824	237
その他	645	440	204
消費者	2,716	2,283	432
海外	3,217	2,887	329
金融機関	242	74	168
商工業	1,343	1,206	136
その他	1,631	1,607	24
合計	14,843	13,200	1,642

〔ご参考〕金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,953億円減少して1兆1,769億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.28ポイント減少して1.27%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が35億円減少、危険債権が2,727億円減少、要管理債権が810億円増加しております。

当連結会計年度末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆1,769億円に対し、貸倒引当金による保全が3,084億円、担保・保証等による保全が5,971億円で、開示債権全体の保全率は76.94%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

〔単位〕

債権区分	開示残高 (億円) (A)	貸倒引当金 (億円) (B)	うち担保・ 保証等による 保全額 (億円) (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	879 (915)	11 (11)	867 (903)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	5,496 (8,224)	1,470 (2,445)	2,887 (3,896)	56.35% (56.51%)	79.28% (77.11%)
要管理債権	5,393 (4,582)	1,602 (1,200)	2,216 (2,232)	50.44% (51.08%)	70.80% (74.91%)
小計	11,769 (13,722)	3,084 (3,657)	5,971 (7,033)	53.20% (54.67%)	76.94% (77.90%)
正常債権	911,170 (869,063)	—	—	—	—
合計	922,939 (882,785)	—	—	—	—
開示債権比率	1.27% (1.55%)	—	—	—	—

(注) 上段は当連結会計年度末の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度末の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 3 兆2,524億円減少して54兆1,699億円となりました。株式が 1 兆1,269億円、その他の証券が7,277億円、それぞれ増加しましたが、国債が 4 兆9,011億円、社債が1,964億円、それぞれ減少しました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
有価証券	574,223	541,699	32,524
国債	338,570	289,558	49,011
地方債	1,977	1,881	95
社債	21,230	19,265	1,964
株式	38,050	49,319	11,269
その他の証券	174,395	181,673	7,277

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比5,305億円減少して 6,337億円となりました。

当行単体の発生原因別では、繰延税金資産は、貸倒引当金や有価証券有税償却、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産が取り崩される一方、評価性引当額が減少したことにより、前連結会計年度末比165億円減少して5,711億円となりました。また、繰延税金負債は、その他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比4,994億円増加して 1 兆1,565億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
繰延税金資産の純額	1,031	6,337	5,305

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳（単体）

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
繰延税金資産	5,876	5,711	165
貸倒引当金	2,941	2,811	129
有価証券有税償却	1,292	960	331
その他有価証券評価差額金	272	133	139
退職給付引当金	944	1,053	108
その他	2,259	2,058	200
評価性引当額()	1,833	1,305	527
繰延税金負債	6,570	11,565	4,994
その他有価証券評価差額金	4,707	9,252	4,545
繰延ヘッジ損益	241	745	504
合併時所有価証券時価引継	706	696	10
退職給付信託設定益	580	526	53
その他	334	343	8
繰延税金資産の純額	693	5,853	5,159

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比 8 兆2,228億円増加して140兆9,546億円となりました。

国内個人預金[単体]が 1 兆6,256億円増加、国内法人預金その他[単体]が 1 兆5,819億円増加、海外支店[単体]が 1 兆8,687億円増加しました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
預金	1,327,318	1,409,546	82,228
うち国内個人預金[単体]	605,684	621,940	16,256
うち国内法人預金その他[単体]	426,828	442,647	15,819
うち海外支店[単体]	159,386	178,074	18,687

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いておりません。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因に前連結会計年度末比 1 兆4,603億円増加して13兆2,018億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比 1 兆2,472億円増加して 2 兆991億円となりました。また少数株主持分は、前連結会計年度末比629億円減少して 1 兆4,194億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
純資産の部合計	117,414	132,018	14,603
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	38,782	36,576	2,206
うち利益剰余金	37,286	40,710	3,424
うち自己株式	2,557	6,457	3,900
うちその他有価証券評価差額金	8,519	20,991	12,472
うち少数株主持分	14,823	14,194	629

３．連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、当期純利益の積み上げに加え、その他有価証券評価差額金の増加等により、普通株式等Tier 1資本の額が増加し、前連結会計年度末比1兆4,745億円増加の13兆7,307億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比9兆2,540億円増加して87兆9,321億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント増加して15.61%、連結Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.12ポイント増加して12.33%、連結普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント減少して10.88%となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
総自己資本の額	122,561	137,307	14,745
Tier 1資本の額	96,115	108,488	12,373
普通株式等Tier 1資本の額	86,965	95,718	8,752
リスク・アセットの額	786,780	879,321	92,540
総自己資本比率	/	15.57%	15.61%
Tier 1比率	/	12.21%	12.33%
普通株式等Tier 1比率	/	11.05%	10.88%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

４．キャッシュ・フローの状況

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要（キャッシュ・フローの状況）」に記載しております。

５．事業部門別収益

当連結会計年度の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

〔各事業部門の主な担当業務〕

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 うちＭＵＡＨ：MUFG Americas Holdings Corporation（その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む）
 アユタヤ銀行：タイの商業銀行
 市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

	リテール部門 (億円)	法人部門 (億円)	国際部門 (億円)	M U A H (億円) (注2)	アユタヤ 銀行 (億円) (注3)	市場部門 (億円)	その他部門 (億円) (注4)	合計 (億円)
業務粗利益	5,877	7,166	10,892	4,423	2,403	4,108	207	30,239
単体	5,116	6,943	5,112	—	—	3,851	24	20,999
金利収益	3,549	3,134	2,656	—	—	1,643	1,305	12,289
非金利収益	1,567	3,808	2,456	—	—	2,207	1,330	8,709
子会社	760	222	5,779	4,423	2,403	257	183	9,240
経費	4,494	3,280	6,258	2,980	1,236	685	1,959	17,916
営業純益(注1)	1,382	3,885	4,633	1,443	1,166	3,423	2,167	12,323

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

社内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 M U A Hは、平成26年7月1日にU N B C (UnionBancal Corporation) から商号変更しております。

3 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。

4 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) リテール部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引き続き減少しましたが、運用商品販売収益やコンシューマーファイナンス収益が引き続き堅調を維持したほか、経費削減にも努めました。

(2) 法人部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引き続き減少しましたが、ソリューション業務を含めた投資銀行業務収益が引き続き好調を維持しました。

(3) 国際部門

アジア、米州、欧州の各地域において、貸出資金収益やＣＩＢ収益等が増加したことにより、粗利益が引き続き伸張しました。

(4) アユタヤ銀行

政治情勢悪化等を背景とした市場環境の変化により非金利収益が減少しましたが、貸出の積み上げにより、粗利益は伸張しました。

(5) 市場部門

国債等債券関係損益は減少しましたが、外部環境の変化に対応した機動的な操作を行い、前年を上回る収益を確保しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、お客さまへのサービスの向上と内部事務の合理化・効率化を図ることを目的に、商品・サービス拡充のためのシステム投資のほか、本部ビル・センター改修、研修所新設、店舗の移転・建替・改修、及び災害対策のための投資等を実施いたしました。

このような施策を行ったこともあり、当連結会計年度の設備投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め2,862億円となりました。

また、当連結会計年度において、下記3社は当行の子会社ではなくなりましたので、下記の設備が当行グループの設備ではなくなりました。

会社名	店舗 名 その他	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
Beacon Rail Leasing, Inc.	-	-	機関車・貨車	平成26年5月	35,534
Beacon Intermodal Leasing, LLC	-	-	コンテナボックス等	平成26年11月	99,813
Engine Lease Finance Corporation	-	-	航空機エンジン等	平成26年11月	141,009

なお、当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

会社名		店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当 行		本店 ほか296店	東京都	店舗	112,225 (13,269)	293,891	56,578	7,223	357,692	16,454
		横浜駅前支店 ほか113店	関東地区 (除、東京都)	店舗	47,086 (4,907)	30,214	13,218	3,017	46,450	2,618
		札幌支店 ほか5店	北海道地区	店舗	-	-	231	45	276	107
		仙台支店 ほか7店	東北地区	店舗	974	2,902	235	60	3,199	126
		名古屋営業部 ほか110店	愛知県	店舗	133,796 (35,316)	39,275	15,610	3,834	58,720	3,311
		静岡支店 ほか18店	中部地区 (除、愛知県)	店舗	9,931 (1,422)	3,272	1,051	297	4,621	465
		大阪営業部 ほか118店	大阪府	店舗	58,413 (2,615)	33,959	16,202	4,222	54,384	3,973
		京都支店 ほか62店	近畿地区 (除、大阪府)	店舗	36,910 (3,188)	15,428	7,630	1,714	24,774	1,423
		広島支店 ほか7店	中国地区	店舗	2,194	2,205	758	154	3,118	230
		高松支店 ほか4店	四国地区	店舗	1,899	2,057	219	46	2,323	82
		福岡支店 ほか11店	九州地区	店舗	2,619	2,414	965	183	3,562	294
		ニューヨーク 支店ほか9店	北米地区	店舗	-	-	5,274	104	5,379	14
		ブエノスアイレ ス支店ほか5店	中南米地区	店舗	-	-	28	116	145	137
		ロンドン支店 ほか11店	欧州地区	店舗	-	-	2,189	3,426	5,616	1,552
		ドバイ支店 ほか4店	中近東・ アフリカ地区	店舗	-	-	105	73	179	80
		香港支店 ほか32店	アジア・オセ アニア地区	店舗	-	-	1,688	3,581	5,270	4,318
		駐在員事務所 9ヵ所	北米地区 ほか	駐在員 事務所	-	-	18	48	66	30
		多摩ビジネス センターほか	東京都 多摩市ほか	センター	175,171	41,082	48,986	11,382	101,451	-
		社宅・寮・ 厚生施設(国内)	東京都 世田谷区ほか	厚生施設	344,118 (14,957)	83,524	19,420	297	103,242	-
		社宅・寮 (海外)	北米地区 ほか	厚生施設	7,886 (4,072)	193	175	40	408	-
		その他の施設	東京都 中央区ほか	その他	61,725 (7,894)	22,029	21,372	13,875	57,277	-
海外連結 子会社	MUFG Americas Holdings Corporation	本社・子会社 店舗ほか	北米地区	店舗等	665,820 (146,050)	9,978	19,470	24,586	54,036	13,303
	BTMU Capital Corporation	-	-	営業用 賃貸資産 ほか	-	-	-	69,219	69,219	44
	Bank of Ayudhya Public Company Limited	本社・子会社 店舗ほか	アジア・オセ アニア地区	店舗等	248,832	32,248	26,163	14,303	72,715	19,824

(注) 1 上記は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じて記載しております。

上記のほか、当行の有形固定資産に含まれる「リース資産」の帳簿価額は8,196百万円であります。

2 MUFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」といいます。)、BTMU Capital Corporation 及びBank of Ayudhya Public Company Limited については、同社の子会社を含めた連結計数を記載しております。

3 土地の面積の()内は、借地の面積(うち書き)であり、当行の借地に係る年間賃借料は建物も含め55,409百万円であります。

- 4 当行の「その他の有形固定資産」は、事務機械14,557百万円(国内記帳資産のみ)、その他39,189百万円、M U A Hの「その他の有形固定資産」は、事務機械10,326百万円、その他14,260百万円、Bank of Ayudhya Public Company Limitedの「その他の有形固定資産」は、事務機械10,689百万円、その他3,302百万円であります。
- 5 当行の両替業務を主とした成田空港支店成田国際空港出張所、成田空港支店成田国際空港第二出張所、成田空港支店成田国際空港第三出張所、成田空港支店成田国際空港第四出張所、名古屋営業部中部国際空港第二出張所、外貨両替ショップ本店、外貨両替ショップ札幌店、外貨両替ショップ新橋店、外貨両替ショップ田町店、外貨両替ショップ京都店、外貨両替ショップなんばCITY店、外貨両替ショップ神戸店、外貨両替ショップ広島店及びローン業務を主としたダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、並びに店舗外現金自動設備1,709ヵ所に係る土地の面積及び帳簿価額、建物及びその他の有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員数は、上記に含めて記載しております。
- 6 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地、建物が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

会社名		所在地	土地		建物
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	
当 行	店舗	東京都	7,853	14,393	909
	店舗	関東地区(除、東京都)	2,422	1,645	295
	店舗	東北地区	147	439	-
	店舗	愛知県	12,524	3,476	310
	店舗	中部地区(除、愛知県)	1,429	623	23
	店舗	大阪府	5,962	1,694	17
	店舗	近畿地区(除、大阪府)	3,382	1,068	32
	店舗	中国地区	-	-	10
	店舗	四国地区	310	113	-
	店舗	九州地区	30	27	-
	店舗	アジア・オセアニア地区	-	-	14
	センター	東京都ほか	953	4,141	2,551
	その他	東京都ほか	140	128	231
海外連結 子会社	M U A H	北米地区	-	922	1,751

- 7 上記のほか、当行はソフトウェア資産を282,952百万円、M U A Hはソフトウェア資産を33,106百万円有しております。
- 8 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、商品・サービスの拡充を目的とした投資のほか、内部事務の合理化・効率化や、災害対策に資する投資等を行ってまいります。

また、資産売却につきましても、これまでと同様、有効活用すべきか処分すべきかを慎重に検討し、実施してまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	大阪ビル	大阪府 大阪市 中央区	建替	本部ビル・営業店建替	56,095	2,211	自己資金	平成23年2月	平成29年11月
	関西ビジネスセンター (仮称)	京都府 木津川市 京都府 相良郡 精華町	新設	事務センター新設	52,843	2,486	自己資金	平成27年1月	平成30年4月
	多摩ビジネスセンター	東京都 多摩市	拡充	非常用発電機等の増強	16,571	9,117	自己資金	平成24年6月	平成28年3月
	-	-	更改・ 拡充・ 新設	米国コアバンキングシステム更改	45,981	42,736	自己資金	平成22年1月	平成27年11月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

投資予定金額が外貨建ての場合には、円貨に換算しております。

2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 売却

記載すべき重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
- 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
- 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注) 1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

- (注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。
- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

なお、平成27年6月24日の定時株主総会において定款の一部変更を行い、剰余金の配当を取締役会が決定できる旨規定するとともに、各優先株式の議決権に関する定めを以下のとおり変更しております。

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時まで議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月28日 (注)	1,516,654	12,707,738	515,662	1,711,958	515,662	1,711,958

(注) 有償第三者割当（普通株式1,516,654千株）によるものであり、発行価格680円、資本組入額340円であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	12,350,038	—	—	—	12,350,038	122
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第一回第二種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(注) 「個人その他」の100,000単元は自己株式100,000千株に係るものであります。

第一回第四種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	—	—	—	79,700	79,700	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(注) 「個人その他」の79,700単元は自己株式79,700千株に係るものであります。

第一回第六種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(注) 「個人その他」の1,000単元は自己株式1,000千株に係るものであります。

第一回第七種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	1	1
所有株式数(単元)	—	—	—	—	—	—	177,000	177,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00

(注) 「個人その他」の177,000単元は自己株式177,000千株に係るものであります。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計	—	12,707,738	100.00

所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号による第一回第七種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号による第一回第七種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年2月26日)での決議状況 (取得日 平成 26年 4月 1日)	156,000,000	390,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	156,000,000	390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

第一回第二種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	100,000,000	-	100,000,000	-

第一回第四種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,700,000	-	79,700,000	-

第一回第六種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,000	-	1,000,000	-

第一回第七種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	177,000,000	-	177,000,000	-

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営の確保の観点から適正な内部留保の充実等財務体質の強化を図りつつ、また親会社の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資本基盤充実も考慮して、安定した配当を行う考えであります。

当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、当行は、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。よって剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、その他の配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の考え方にに基づき、普通株式の1株当たり年間配当は26円30銭（中間配当13円18銭及び期末配当13円12銭）といたしました。また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資本政策に従い、平成27年2月5日付にて普通株式1株当たり6円27銭の特別配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざすべく、活用して参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額	
平成26年11月14日 取締役会決議	162,773百万円	普通株式	13円18銭
平成27年6月24日 定時株主総会決議	162,032百万円	普通株式	13円12銭

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額	
平成27年2月5日 臨時株主総会決議	77,434百万円	普通株式	6円27銭

4 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性26名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	(代表取締役)	永 易 克 典	昭和22年 4月6日生	昭和45年5月 三菱銀行入行 平成9年5月 東京三菱銀行 関連事業第一部長 平成9年6月 同 取締役 関連事業第一部長 平成9年10月 同 取締役 信託企画部長 平成10年5月 同 取締役 融資第二部長 平成12年6月 日本信託銀行株式会社 常務取締役 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 平成13年10月 三菱信託銀行株式会社 常務取締役 平成14年6月 東京三菱銀行 常務取締役 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成16年5月 東京三菱銀行 常務取締役 法人営業部門長 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成17年1月 東京三菱銀行 専務取締役 法人営業部門長 平成17年5月 同 副頭取 法人営業部門長 平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 副頭取 平成18年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役副社長 平成20年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 頭取 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役 平成22年4月 同 取締役社長 平成24年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 取締役会長（現職） 平成25年4月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役	平成27 年6月 から1 年	—
取締役副会長	(代表取締役) ＣＡＯ (監査部の担当)	園 潔	昭和28年 4月18日生	昭和51年4月 三和銀行入行 平成15年4月 ＵＦＪ銀行 審査第3部長 平成16年5月 同 取締役執行役員 コンプライアンス統括部 長 兼 知的財産室長 平成16年6月 同 執行役員 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 審査部長 平成18年5月 同 常務執行役員 大阪営業本部長 平成21年5月 同 常務執行役員 平成22年5月 同 専務執行役員 平成24年5月 同 専務執行役員 法人部門長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成24年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 副頭取 法人部門長 平成26年5月 同 取締役副会長（現職） 平成26年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役会長 平成27年6月 同 取締役代表執行役会長（現職） (他の会社の代表状況) 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役会長	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
頭取	(代表取締役)	平 野 信 行	昭和26年 10月23日生	昭和49年4月 三菱銀行入行 平成12年7月 東京三菱銀行 米州本部米州企画室長 兼 東京三菱銀行信託会社出向 平成13年6月 同 執行役員 営業第一本部営業第二部長 平成16年5月 同 執行役員 総合企画室長 平成16年7月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 経営政策部付部長 平成17年5月 東京三菱銀行 常務執行役員 総合企画室長 平成17年6月 同 常務取締役 総合企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役 平成20年10月 同 専務取締役 平成21年6月 同 副頭取 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成22年6月 同 取締役 平成22年10月 同 取締役副社長 平成24年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 頭取（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役 平成25年4月 同 取締役社長 平成27年6月 同 取締役代表執行役社長（現職） （他の会社の代表状況） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役社長	平成27 年6月 から1 年	—
副頭取	(代表取締役) 国際部門長	守 村 卓	昭和27年 6月5日生	昭和50年4月 東京銀行入行 平成12年7月 東京三菱銀行 グローバル企業情報企画室長 平成14年6月 同 執行役員 グローバル企業情報企画室長 平成16年5月 同 執行役員 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア派遣 平成17年5月 同 常務執行役員 ＵＮＢＣ部門長 兼 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア出向 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 ＵＮＢＣ本部長 兼 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア出向 平成19年5月 同 常務執行役員 欧州本部長 平成21年5月 同 専務執行役員 欧州本部長 兼 欧州本部欧州企画部長 兼 欧州本部欧州企画部欧州ＣＰＭ室長 平成21年6月 同 専務執行役員 欧州本部長 平成23年5月 同 専務執行役員 国際部門長 兼 欧州本部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 平成23年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 副頭取 国際部門長（現職） 平成23年7月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 国際連結事業本部長 平成27年6月 同 執行役専務 国際連結事業本部長（現職）	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
副頭取	(代表取締役) 中部駐在	小笠原 剛	昭和28年 8月1日生	昭和52年4月 東海銀行入行 平成15年5月 ＵＦＪ銀行 市場国際統括部長 平成16年5月 同 取締役執行役員 市場国際統括部長 平成16年6月 同 取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 平成17年5月 株式会社ＵＦＪホールディングス 執行役員 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 総合リスク管理部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 リスク統括部付部長 平成18年5月 同 執行役員 リスク統括部長 平成19年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 投資銀行本部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 受託財産連結事業本部副本部長 平成19年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 平成20年4月 同 常務執行役員 総合リスク管理部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 リスク統括部長 平成20年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 平成20年6月 同 常務取締役 平成21年5月 同 常務取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成21年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成23年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 専務取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成24年5月 同 専務取締役 平成24年6月 同 副頭取（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
副頭取	(代表取締役) 法人部門長	福本 秀和	昭和30年 11月6日生	昭和53年4月 三和銀行入行 平成16年5月 ＵＦＪ銀行 法人統括部長 平成17年5月 同 執行役員 法人統括部長 平成17年7月 同 執行役員 企画部長 平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 企画部部長 (特命担当) 平成18年5月 同 執行役員 法人業務第二部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 法人第二部長 平成19年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 法人企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 法人企画部長 兼 信託企画部部長 (特命担当) 平成20年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 平成22年5月 同 常務執行役員 リテール部門長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 リテール連結事業本部長 平成22年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役 リテール部門長 平成24年5月 同 専務取締役 平成26年5月 同 副頭取 法人部門長（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成27年6月 同 執行役専務 法人連結事業本部長（現職）	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
副頭取	(代表取締役) 西日本駐在	森 崎 孝	昭和30年 1月1日生	昭和53年4月 三菱銀行入行 平成16年6月 東京三菱銀行 投資銀行・資産運用企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 法人業務企画部部長(特命担当) 平成17年6月 東京三菱銀行 執行役員 投資銀行・資産運用 企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 法人業務企画部部長(特命担当) 平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 投資銀行企画部長 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 投資銀行本部 投資銀行企画部長 平成19年5月 同 執行役員 法人業務第一部長 兼 投資銀行 本部投資銀行企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 投資銀行企画部長 兼 法人第一部長 平成19年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 ＣＩＢ推進部 長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 ＣＩＢ企画部長 平成20年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 受託財産連結事業本部副本部長 平成22年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 アジア本 部 長 平成24年5月 同 専務執行役員 市場部門長 平成24年6月 同 専務取締役 市場部門長 平成24年7月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 市場連結事業本部長 平成26年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 副頭取(現職)	平成27 年6月 から1 年	—
副頭取	(代表取締役)	小山田 隆	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 三菱銀行入行 平成16年5月 東京三菱銀行 総合企画室室長(特命担当) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 経営政策部長 兼 財務政策部付部長 平成17年6月 東京三菱銀行 執行役員 総合企画室室長(特 命担当) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 経営政策部付部長 兼 部長(特命 担当) 兼 財務政策部付部長 平成17年10月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部付部長 平成17年11月 同 執行役員 経営企画部長 兼 財務企画部副 部長 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 企画部部長 (特命担当) 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部長 兼 財務企画部副 部長 兼 リスク統括部部長(特命担当) 平成19年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部付部長 平成21年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 企画部長 平成21年5月 同 常務執行役員 平成21年6月 同 常務取締役 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役 平成24年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 営業第一 本部長 平成25年5月 同 専務執行役員 営業第一本部長 平成26年5月 同 専務執行役員 平成26年6月 同 副頭取(現職) 平成27年5月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 副社長執行役員 平成27年6月 同 取締役代表執行役副社長(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役副社長	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役	(代表取締役) 総務部・広報 部・ＣＳＲ推進 部の担当	荒 木 三 郎	昭和32年 8月6日生	昭和56年4月 三菱銀行入行 平成19年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 人事部長 平成19年6月 同 執行役員 人事部長 平成21年5月 同 執行役員 企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部付部長 平成23年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 営業第一 本部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 平成24年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 平成24年6月 同 常務取締役 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役 平成26年6月 同 常務執行役員 平成27年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 専務取締役（現職） 平成27年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役専務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
専務取締役	(代表取締役) 市場部門長	廣 田 直 人	昭和33年 6月4日生	昭和56年4月 三菱銀行入行 平成19年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 円貨資金証券部長 平成21年6月 同 執行役員 円貨資金証券部長 平成23年4月 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会 社 取締役副社長 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社 常 務執行役員 平成24年7月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 市場連結事業本部副本部長 平成26年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 市場部門 長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 市場連結事業本部長 平成26年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役 市場部門長 平成27年5月 同 専務取締役 市場部門長（現職） 平成27年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役専務 市場連結事業本部長（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
専務取締役	(代表取締役) ＣＳＯ (企画部(経営企 画業務)の担当)	黒 田 忠 司	昭和33年 6月7日生	昭和56年4月 三和銀行入行 平成19年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 リテール審査部長 平成20年4月 同 執行役員 融資部長 平成21年12月 同 執行役員 融資部長 兼 中小企業金融円滑 化室室長（特命担当） 平成23年6月 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会 社 取締役専務執行役員 政策研究事業本部長 平成25年5 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 平成26年5月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 平成26年6月 同 常務取締役 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 取締役（現職） 平成27年5月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 専務取締役 平成27年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 専務取締役（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役執行役専務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役	(代表取締役) コーポレート サービス長 兼 ＣＩＯ (システム部の 担当)	村 林 聡	昭和33年 11月8日生	昭和56年4月 三和銀行入行 平成19年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 システム部部長（特命担 当）兼 株式会社ＵＦＪ日立システムズ出向 平成19年6月 同 執行役員 システム部部長（特命担当） 兼 株式会社ＵＦＪ日立システムズ出向 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 事務・システム企画部付部長 平成21年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 システム部長 兼 株式会社ＵＦＪ日立システムズ出向 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 事務・システム企画部長 平成21年7月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 システム部長 平成23年5月 同 常務執行役員 副コーポレートサービス長 兼 システム部長 平成25年5月 同 常務執行役員 コーポレートサービス長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 平成25年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役 コーポレ ートサービス長 平成27年5月 同 専務取締役 コーポレートサービス長（現 職） 平成27年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役専務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
常務取締役	(代表取締役) ＣＨＲＯ (人事部の担当)	岩 崎 修 三	昭和34年 12月9日生	昭和57年4月 三和銀行入行 平成21年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 リテール拠点部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ リテール拠点部長 平成21年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 リテール拠点 部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 リテール拠点部長 平成24年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 大阪営業 本部長 平成26年5月 同 常務執行役員 平成26年6月 同 常務取締役（現職） 平成27年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
常務取締役	(代表取締役) ＣＦＯ (企画部(財務企 画業務)の担当)	徳 成 旨 亮	昭和35年 3月6日生	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成19年4月 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 役員付部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 財務企画部長 兼 経営企画部副部長 兼 リ スク統括部部長（特命担当） 平成21年6月 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 執行役員 役員 付部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 財務企画部長 兼 経営企画部副 部長 兼 リスク統括部部長（特命担当） 平成22年6月 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 執行役員 経営 企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 平成23年6月 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 常務執行役員 経営企画部長 平成24年4月 同 常務取締役 経営企画部長 平成24年6月 同 常務取締役 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役 平成25年6月 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 専務取締役 平成26年6月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役執行役常務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	(代表取締役) リテール部門長	柳 井 隆 博	昭和33年 5月4日生	昭和57年4月 三菱銀行入行 平成19年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 企画部部長（特命担当） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 経営企画部長 兼 財務企画部副部長 兼 リ スク統括部部長（特命担当） 平成20年4月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 企画部部長 （特命担当） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部長 兼 財務企画部副 部長 兼 リスク統括部部長（特命担当） 平成21年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 リテール企画 部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 リテール企画部長 平成23年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 経営企画部付部長 平成24年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 受託財産連結事業本部副本 部長 兼 法人連結事業本部副本部長 平成27年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 リテール 部門長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 リテール連結事業本部長 平成27年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役 リテール部 門長（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役常務 リテール連結事業本部長（現 職）	平成27 年6月 から1 年	—
常務取締役	(代表取締役) ＣＣＯ (コンプライア ンス統括部・国 際市場コンプラ イアンス部・米 国ＡＭＬ部の担 当) 兼 ＣＬＯ (法務部の担当)	濱 本 晃	昭和35年 5月19日生	昭和58年4月 東海銀行入行 平成22年5月 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 監査部長 平成22年6月 同 執行役員 監査部長 平成23年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 コンプライア ンス統括部長 兼 情報セキュリティ管理室長 兼 システム部システム企画室室長（特命担当） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 コンプライアンス統括部付部長 兼 リスク統括部付部長 平成25年3月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 コンプライア ンス統括部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役員 コンプライアンス統括部付部長 平成25年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 営業第二 本部長 平成27年5月 同 常務執行役員 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 執行役常務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—
常務取締役	(代表取締役) ＣＲＯ (総合リスク管 理部・融資企画 部の担当)	安 田 正 道	昭和35年 8月22日生	昭和58年4月 東京銀行入行 平成20年7月 三菱東京ＵＦＪ銀行 米州金融市場部長 兼 三 菱東京ＵＦＪ信託会社出向 平成21年6月 同 執行役員 ユニオン・バンク派遣 平成23年5月 同 執行役員 国際企画部長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 国際企画部長 平成26年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 市場部門 副部門長 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 執行役員 平成27年5月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務執行役員 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常務取締役（現職） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グルー プ 取締役執行役常務（現職）	平成27 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		尾 崎 輝 郎	昭和19年 12月29日生	昭和49年11月 公認会計士登録 昭和59年 7 月 英和監査法人 代表社員 平成 3 年 9 月 井上斎藤英和監査法人 代表社員 平成 5 年10月 朝日監査法人 代表社員 平成11年 7 月 同 専務理事 平成14年 1 月 同 副理事長 平成15年10月 尾崎輝郎公認会計士事務所 所長（現職） 平成16年 8 月 株式会社アンダーセンビジネスアソシエーツ 代表取締役社長 平成16年10月 ＵＦＪ銀行 取締役 業務監視委員会委員 平成17年10月 同 取締役 業務監視委員会委員長 平成18年 1 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 取締役（現職）	平成 27 年 6 月 から 1 年	—
取締役		隅 修 三	昭和22年 7月11日生	昭和45年 4 月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年 6 月 同 取締役 海外本部ロンドン首席駐在員 平成14年 6 月 同 常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役 平成17年 6 月 同 専務取締役 平成19年 6 月 同 取締役社長 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成25年 6 月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長 （現職） 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会 長（現職） 平成26年 6 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 取締役（現職） （他の会社の代表状況） 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長	平成 27 年 6 月 から 1 年	—
常勤監査役		鈴 木 人 司	昭和29年 1月 8 日生	昭和52年 4 月 三菱銀行入行 平成16年 5 月 東京三菱銀行 市場企画室長 兼 情報企画室長 平成17年 6 月 同 執行役員 市場企画室長 兼 情報企画室長 平成17年12月 同 執行役員 市場企画室長 兼 情報企画室長 兼 本店東京ビル出張所長 平成18年 1 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長 平成19年 2 月 同 執行役員 クレジットポートフォリオ戦略 部長 平成20年 4 月 同 常務執行役員 市場部門長 兼 金融商品開 発部長 平成20年 5 月 同 常務執行役員 市場部門長 平成20年 6 月 同 常務取締役 市場部門長 平成23年 5 月 同 専務取締役 市場部門長 平成24年 5 月 同 専務取締役 平成24年 6 月 同 副頭取 平成26年 6 月 同 常勤監査役（現職）	平成 26 年 6 月 から 4 年	—
常勤監査役		中 松 健 一	昭和36年 6月12日生	昭和60年 4 月 東海銀行入行 平成22年 2 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 刈谷支社長 平成24年 5 月 同 名古屋営業本部 名古屋営業第二部長 平成24年 6 月 同 執行役員 名古屋営業本部 名古屋営業第 二部長 平成26年 5 月 同 執行役員 平成26年 6 月 同 常勤監査役（現職）	平成 26 年 6 月 から 4 年	—
常勤監査役		中 澤 辰 生	昭和39年 2月25日生	昭和61年 4 月 三菱銀行入行 平成21年 9 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 大井支店長 兼 大井町支 店長 平成22年11月 同 オペレーションサービス企画部事務リスク 管理室長 兼 業務管理Ｇｒ次長 平成23年 1 月 同 オペレーションサービス企画部事務リスク 管理室長 平成24年 5 月 同 リテール事務部長 平成25年 5 月 同 総務部長 平成25年 6 月 同 執行役員 総務部長 平成26年 5 月 同 執行役員 人事部長 平成27年 5 月 同 執行役員 平成27年 6 月 同 常勤監査役（現職）	平成 27 年 6 月 から 4 年	—
常勤監査役		坂 本 道 美	昭和22年 10月27日生	昭和45年 4 月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 平成 5 年 7 月 太田昭和監査法人 代表社員 平成19年 4 月 慶應義塾大学大学院 教授 平成25年 6 月 三菱東京ＵＦＪ銀行 常勤監査役（現職）	平成 25 年 6 月 から 4 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		江 幡 誠	昭和22年 2月23日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同 執行役 グループ経営企画室長 平成16年4月 同 執行役常務 グループ戦略本部 G - 経営戦略部門長 平成17年10月 同 執行役常務 コビキタスプラットフォームグループグループ長 & CEO 平成20年4月 日立ヨーロッパ社 副会長 平成21年7月 株式会社日立製作所 執行役常務 平成23年4月 同 執行役専務 コンシューマ業務本部長 兼日立グループCTrO(Chief Transformation Officer) 平成25年4月 同 嘱託(現職) 平成25年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 監査役(現職)	平成25 年6月 から4 年	—
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年 6月22日生	昭和48年4月 明治生命保険相互会社入社 平成13年7月 同 取締役 不動産部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 取締役 不動産部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成17年12月 同 代表取締役社長 平成18年7月 同 取締役 代表執行役社長 平成21年6月 三菱東京ＵＦＪ銀行 監査役(現職) 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社 特別顧問(現職)	平成25 年6月 から4 年	—
監査役		中 川 徹 也	昭和26年 9月24日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年4月 國學院大學法科大学院 教授(現職) 平成16年6月 東京三菱銀行 監査役 平成18年1月 三菱東京ＵＦＪ銀行 監査役(現職)	平成24 年6月 から4 年	—
計		26名				—

(注) 1 取締役尾崎輝郎及び隅修三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役坂本道美、江幡誠、松尾憲治及び中川徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当行は執行役員制度を採用しており、提出日現在の執行役員数は89名であります。上記役員のうち、取締役会長永易克典、取締役尾崎輝郎及び隅修三を除くすべての取締役は執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治に関する事項

ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、MUFＧグループの一員として「経営ビジョン」や「行動規範」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当行の親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、平成27年6月の株主総会での承認を経て、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。従来より社外取締役の導入や海外及び国内の有識者により構成される経営会議の諮問機関であるグローバル・アドバイザリーボード及びアドバイザリーボードの設置など、ガバナンス態勢の強化に努めておりますが、指名委員会等設置会社への移行により、グループ経営の高度化の一環として、持株会社の執行と監督の分離による取締役会の監督機能を強化するとともに、海外のステークホルダーがより理解し易いガバナンス態勢を構築しております。法定の委員会としては、指名・ガバナンス委員会（会社法上の指名委員会）、報酬委員会、監査委員会を設置しておりますが、これに加え取締役会傘下の任意の委員会として、リスク委員会を設置しております。

当行は「監査役設置会社」として、監査役による監査と内部監査機能の強化を基本としつつ、社外から招聘した取締役の任用や任意の「監査委員会」の設置により取締役会の経営監督機能を強化し、適正な経営管理態勢の実現に力を注いでおります。また、当行は、部門毎に権限と責任を一致させた部門制並びに執行役員制度を導入しており、部門別・業務別の業務執行機能の充実・強化を図っております。

イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の経営意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

a) 取締役会

取締役会は、当行の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しており、原則毎月1回開催しております。

提出日現在の取締役は19名であり、うち社外取締役は2名です。

b) 監査委員会

社外の目によるチェック機能強化や経営の透明性向上を図るために、取締役会傘下の機関として、社外の委員を中心とした監査委員会を設置しております。監査委員会は、取締役会の協議に資するために、内部監査やコンプライアンス、情報セキュリティ等に係る事項について審議し、取締役会に対して報告・提言する機能を担っております。なお、監査委員会の審議内容は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの監査委員会へ報告しております。

また、より高度なコンプライアンス体制を構築するために、コンプライアンス専門委員会を設置しております。コンプライアンス専門委員会は、弁護士や公認会計士など外部の専門家複数名で構成し、夫々の分野について専門的な視点から重点的な審議を行い、監査委員会経由で取締役会に報告しております。

c) 監査役 / 監査役会

当行は監査役設置会社です。提出日現在の監査役会は7名の監査役で構成されており、うち4名は社外監査役です。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行等を監査しております。

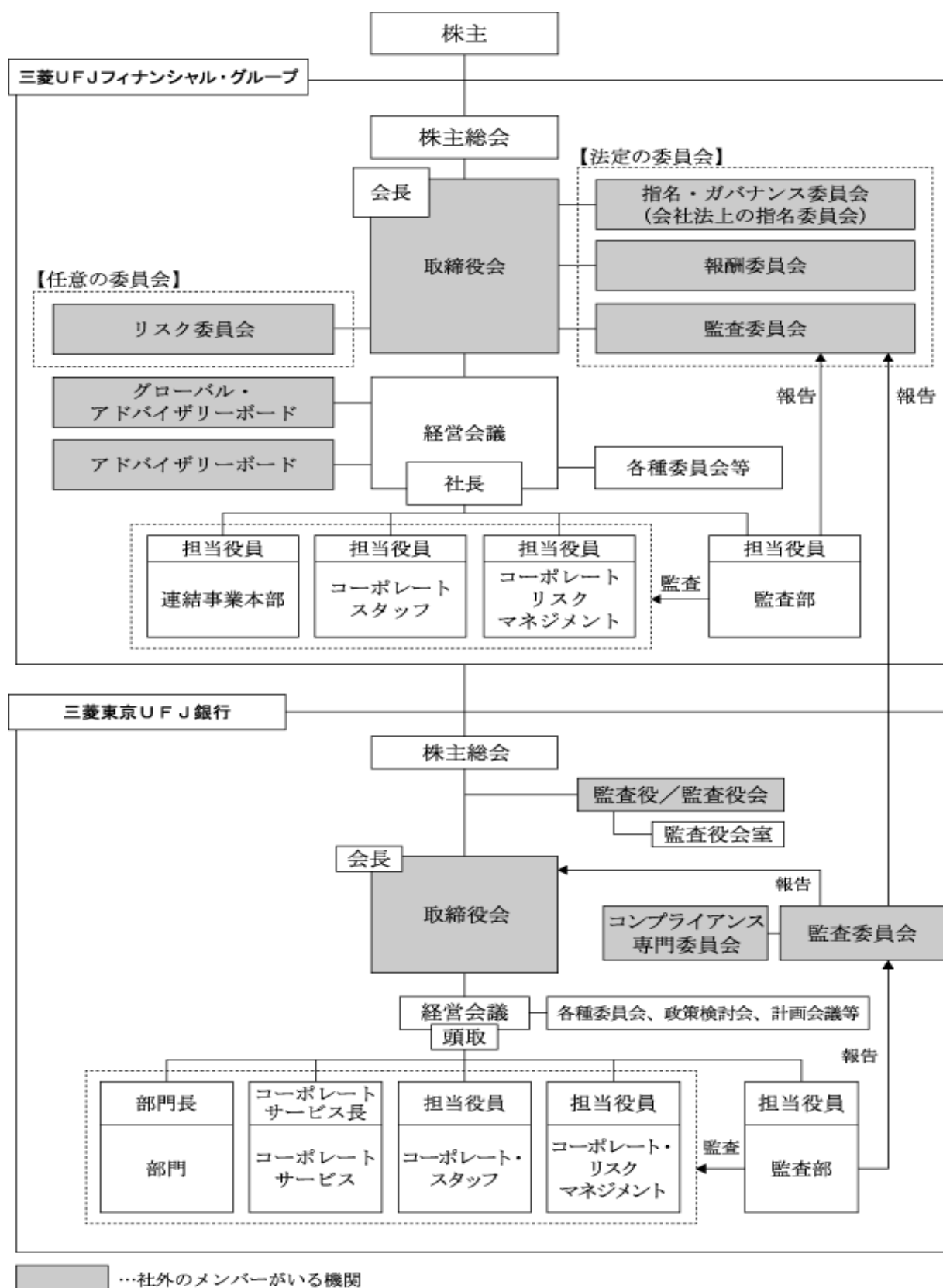
d) 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針等の重要事項を協議決定しております。経営会議は、原則毎週1回開催しております。

e) 経営会議傘下の会議体

経営会議の協議に資するために、経営会議の下に各種の委員会を設置し、リスク管理、業務運営、人事・労務等に関する重要事項を定期的に審議しております。具体的には、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、顧客保護推進委員会、与信委員会、ALM委員会、情報開示委員会、CSR推進委員会などを設置しております。

このほか、経営会議の協議に資するための会議体として、経営全般及び業務上の重要事項を随時審議する政策検討会や、年度・半期の施策・収益計画等を定期的に審議する計画会議などを設置しております。



ウ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組みの実施状況、並びに内部統制システムの整備の状況

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループでは、コンプライアンスに関する統括部署として、「コンプライアンス統括部」を設置するとともに、グループコンプライアンス委員会並びにグループＣＣＯ（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）会議を設置し、グループ各社のコンプライアンスに関する情報の共有化並びに予兆管理を強化し、問題事象等への能動的な対応につなげるとともに、グループ全体のコンプライアンス態勢の一層のレベルアップを図っています。また、通常の業務ラインによる報告ルートに加え、グループ各社の役職員も利用可能な内部通報制度を構築して、問題を早期に発見し、グループＣＣＯ会議などへの適時適切な報告を通じて、自浄力の発揮を図っています。

当行においても、コンプライアンスを統括する部署として、「コンプライアンス統括部」を設置するとともに、ＣＣＯを委員長とするコンプライアンス委員会や、法律・会計など外部の専門家からなるコンプライアンス専門委員会をおき、コンプライアンス態勢の整備・強化のための重要な事項が審議される仕組みとすることで、コンプライアンスの実効性の確保を図っています。さらに各部門所管業務のコンプライアンスに関する立案・監督を行う部署を各々設置している他、グローバルビジネス拡大に伴う内外規制等への対応力強化の観点から、ＣＣＯの直轄組織として国際市場コンプライアンス部を配置しました。またマネー・ローンダリング防止に関しても、管理態勢を強化するために、国際市場コンプライアンス部内にマネー・ローンダリング防止に関する専門組織を集約し、内外一元管理しております。

このほか、当行は、経営管理や内部管理の実効性を高めるために、全行共通プラットフォームとしてＢＳＣ（バランスト・スコアカード）を導入し、本部や営業店の各層への定着を図っております。ＢＳＣを活用することで、「短期と中長期」及び「攻めと守り」のバランスのとれた目標設定・業績評価を志向しております。

また、平成18年４月の取締役会において、当行は会社法(以下「法」)第362条第４項第６号、同第５項、同法施行規則(以下「施行規則」)第100条第１項及び同第３項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を決議しました。この内部統制システムは、現在は以下のとおりとしております。

今後も内外諸法令の制定・改正への適切な対応等を通じて、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に図ってまいります。

〔会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)〕

当行は、会社法（「法」）第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則（「施行規則」）第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り決議する。

１．法令等遵守体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（法第362条第4項第6号）

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（施行規則第100条第1項第4号）

- (1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン、行動規範を採択する。
- (2) 各種行則及びコンプライアンス・マニュアルの制定及び周知を通じて、役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。
- (3) 取締役会の協議に資するために、社外の委員で構成するコンプライアンス専門委員会を設置する。
- (4) 経営会議の協議に資するために、コンプライアンス委員会を設置するとともに、必要に応じその傘下に検討部会を設置する。
- (5) コンプライアンスを担当する役員（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）及び統括部署を設置する。
- (6) コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- (7) コンプライアンス・ヘルプライン（広く行員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置するとともに、(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループがグループ・コンプライアンス・ヘルプライン（広くグループ会社社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- (8) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- (9) 当行の提供する金融サービスが、各種の金融犯罪やマネー・ローンダリング及びテロ活動への資金支援等に利用される可能性があることに留意し、犯罪防止に努める。

２．金融円滑化管理体制

金融円滑化を推進するための体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に向け金融円滑化管理を行う。
- (2) お客さまの経営実態や特性に応じた適切なリスクテイクによる円滑な資金供給の確保と、きめ細かいリスク管理による当行財務の健全性維持を両立させる。
- (3) 金融円滑化に係る基本方針として、金融円滑化管理規則を定め、周知を通じて金融円滑化管理を行う。
- (4) 金融円滑化管理を担当する役員、管理責任者及び管理担当部署を設置する。

３．顧客保護等管理体制

顧客の保護及び利便性向上を推進するための体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行う。
- (2) (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン及び行動規範を踏まえて、お客さまの保護及び利便性向上に向けた基本方針として、顧客保護等管理方針を策定する。
- (3) 顧客保護等管理を基本的に次の項目としたうえで、各種行則の制定及び周知を通じて、顧客保護等管理を行う。

顧客説明管理

顧客サポート等管理

顧客情報管理

外部委託管理

利益相反管理

- (4) 経営会議の協議に資するために、コンプライアンス委員会を設置する。
- (5) 顧客保護等管理を担当する役員、管理責任者及び統括部署、担当部署等を設置する。

4. 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（施行規則第100条第1項第1号）

- (1) 取締役会及び経営会議等の会議の議事録及び参考資料等、重要な文書について、行則の定めるところにより、保存・管理を行う。
- (2) 取締役会の協議に資するために、社外の委員で構成する情報セキュリティ専門委員会を設置する。
- (3) 経営会議の協議に資するために、情報セキュリティ管理委員会を設置する。
- (4) 監査役が求めたときは、担当部署はいつでも当該請求のあった文書を閲覧又は謄写に供する。

5. リスク管理体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（施行規則第100条第1項第2号）

- (1) 業務遂行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するため、統合リスク管理・運営を行う。
- (2) リスクを次のように分類したうえで、リスク管理・運営のための行則を制定する。

信用リスク

市場リスク

資金流動性リスク

オペレーショナルリスク

決済リスク

- (3) 当行グループの統合リスク運営のための管理体制を整備するものとする。リスクの管理・運営に係わる委員会や、リスク管理を担当する役員及び統括部署等を設置する。
- (4) リスクの特定、計測、コントロール及びモニタリングからなるリスク管理プロセスによって適切にリスクを管理する。
- (5) 割当資本制度（リスクを計量化し、当行グループ全体の経済資本（リスク量に見合う資本）を、当行部門ごとにリスクカテゴリー別にそれぞれ割り当てる制度）を運営するための体制を整備する。
- (6) 危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に止めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保するために必要な態勢を整備する。

6. 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 経営目標を定めるとともに、当行グループの経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (2) 経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定の他、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。また、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、行則に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を分担する。

7. グループ管理体制

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（施行規則第100条第1項第5号 イ ロ ハ ニ）

- (1) 当行グループとしての業務の適正を確保するため、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン、行動規範を採択する。
- (2) ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが定める同社グループ経営管理の基本方針、並びに顧客保護等管理、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等、各事項ごとに、同社が制定する同社グループ経営管理のための社則を遵守するとともに、同社と経営管理契約を締結する。
ただし、当行が同社から違法又は当行の業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当行取締役会においてこれを拒絶する旨の決議を行う。
- (3) 当行は、当行グループ経営管理のための各行則に則り、当行グループ会社からの業務の執行に係る事項、リスク管理に係る事項、コンプライアンス管理に関する事項等について、当行グループ会社からの報告等を受けるとともに、当行グループ会社の業務が適切かつ効率的に行われるよう、指導・助言を行うことにより、当行グループの経営管理を行う。

- (4) 財務報告に関する内部統制及び開示統制・手続に関する行則を制定するとともに、その一環として(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが会計監査ホットライン（同社グループにおける会計に係る事案について、同社グループ会社の役職員のみならず一般関係者からの通報を受け付ける内部通報制度）を設置する。

8. 内部監査体制

業務の適正を確保するための体制の適切性・有効性を検証・評価する体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を整備し、当行及び当行グループの業務の健全性・適切性を確保する。
- (2) 当行及び当行グループの内部監査の基本事項を定めるため行則を制定する。
- (3) 当行及び当行グループの内部監査及び法令遵守等に関わる事項を審議する取締役会傘下の任意の委員会として「監査委員会」を、内部監査担当部署として監査部を設置する。
- (4) 当行内部監査担当部署は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ内部監査担当部署統括のもと、同社の直接出資先である他の子会社等との連携・協働により、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会による同社グループ全体の業務監督機能をサポートする。
- (5) 内部監査担当部署は、必要に応じ監査役及び監査法人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

（監査役の監査の実効性を確保するための体制）

9. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

監査役の職務を補助する使用人に関する事項（施行規則第100条第3項第1号 第2号 第3号）

- (1) 監査役の職務を補助する組織として監査役会室を設置し、監査役会の指揮の下におく。
- (2) 監査役の職務を補助する使用人の人事等、当該使用人の独立性に関する事項は、監査役会の意向を尊重する。

10. 監査役への報告体制

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（施行規則第100条第3項第4号イロ 第5号）

- (1) 役職員は、下記の事項を監査役に報告する。

取締役会及び経営会議で決議又は報告された事項（所定の行則に則り、子会社等より協議、報告を受ける事項を含む）

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項（所定の行則に則り、子会社等より協議、報告を受ける事項を含む）

当行及び子会社等の内部監査の実施状況及びその結果

当行及び子会社等の重大な法令違反等

その他監査役が報告を求める事項

- (2) 当行及び子会社等の役職員は、内部通報制度を利用して監査役に報告をすることができるものとする。
- (3) 前項の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

11. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に係る方針

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に係る方針（施行規則第100条第3項第6号）

- (1) 監査役の職務の執行に必要な費用又は債務については、監査役の請求に従い支払その他の処理を行う。

12. その他監査役の監査の実効性の確保のための体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（施行規則第100条第3項第7号）

- (1) 代表取締役及び内部監査担当部署は、監査役と定期的に意見交換を行う。
- (2) 監査役は取締役会に出席する他、経営会議その他の重要な委員会等にも出席できるものとする。
- (3) 役職員は、監査役からの調査又はヒアリング依頼に対し、協力するものとする。
- (4) その他、役職員は、監査役会規則及び監査役監査基準に定めのある事項を尊重する。

エ) 役員報酬の内容

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストックオプション としての新株予約権 に関する報酬	役員賞与	退職慰労金	
社内取締役	1,261	780	216	205	60	17
社外取締役	50	43	-	-	7	4
社内監査役	222	222	-	-	0	6
社外監査役	95	95	-	-	-	4

- (注) 1 連結子会社による当行役員に対する報酬等の支払いはありません。
2 上記のほか、平成19年6月以前に退任した社内取締役・社内監査役に対する退職年金として、それぞれ213百万円、11百万円を支払っております。

オ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・当行は、MUFグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。
- ・役員報酬の決定方針としては、このような経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めることを目的としております。また、役員報酬の水準に関しては、業績の状況及び財務の健全性、並びに国内外の役員報酬に係る規制等を踏まえて適切な水準を決定することとしております。
- ・本方針は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの報酬委員会が定める「役員等の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「MUFG方針」という。)」を踏まえて、当行の取締役会で決定しております。
- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、独立社外取締役及び代表執行役社長を兼務する取締役を委員とし、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会を設けて、「MUFG方針」に従って取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容及び同社子会社の役職員を兼務する場合は、当行等子会社が決定した子会社役職員としての報酬等(ただし、賞与は標準額)を合算した総額について決定しております。
- ・さらに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの報酬委員会は、同社の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容を決定するとともに、当行の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容並びにグループ各社の会長、副会長、社長及び頭取の報酬等も審議し、同社取締役会に提言しております。
- ・当行の取締役の報酬等は、株主総会において、年額報酬、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等及び役員賞与のそれぞれの総額を決定し、その範囲内において取締役会が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの報酬委員会の審議の内容を踏まえ、個人別の報酬等の額を決定することとしております。
- ・当行の取締役が受ける報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等及び役員賞与の3種類に分けて支払うこととしております。
- ・年額報酬は、原則として、役位毎に毎月現金で支払っております。
- ・ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株価上昇及び中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが発行する新株予約権を年に1回付与することで支払い、その新株予約権は取締役の地位を喪失した日の翌日以降権利行使できる制度となっております。
- ・なお、社外取締役は職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の支給対象外としております。
- ・役員賞与は業績への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績及び取締役個人の業務遂行状況に応じて支払うこととしております。
- ・なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。

- ・当行監査役の報酬等は、株主総会において、年額報酬の総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により監査役が受ける個人別の報酬等の額を決定しております。
- ・なお、監査役は、職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬及び役員賞与の支給対象外としております。
- ・上記にかかわらず、日本以外の現地採用役員等の報酬等については、職務内容や業務特性に加え、採用国の報酬規制・報酬慣行、現地でのマーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

力) 取締役、監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結した場合の当該契約の内容の概要

当行は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当行では、内部監査の役割を「業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性及び法令等の遵守に留意のうえ、内部管理態勢に対する検証・評価を行い、経営陣に対し、内部管理態勢等の評価、及び問題点の改善方法の提言等を行う」こととしております。

内部監査の目的、権限と責任、実施と報告に係る基本事項は、取締役会が制定した規則に定められており、内部監査業務以外の業務を兼務しない担当役員の下に各業務部門から独立した監査部を設置しており、平成27年3月末現在の人員は417名となっております。監査部内には、業務監査を担当する業務監査室、与信監査を担当する与信監査室が設置されております。また、海外については、米州・欧州に業務監査室・与信監査室を設置、アジアの主要拠点には内部監査人を配置しております。

内部監査計画の基本方針や実施した内部監査結果などの重要事項は、内部監査部門から監査委員会に直接報告され、監査委員会における審議を経て取締役会に報告される仕組みとなっております。内部監査実施にあたっては、リスクの種類・程度に応じて監査資源の配分や検証の範囲・深度に濃淡をつけるリスクベースの監査手法を採用しています。

監査役会及び監査役は、社外監査役も含め、情報共有化、意見交換を密に行い、前述「イ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおり、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。

また、当行では、監査役、会計監査人及び監査部はそれぞれの間で報告会や意見交換会等を開催しており、監査施策や監査結果に係る情報を共有するなど、連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役、社外監査役と当行との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は樋口誠之氏、園生裕之氏、野中俊氏、大谷幸弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士114名、会計士補等98名、その他63名であります。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合には、その内容

当行は定款で以下の事項を定めております。

- ・当行の取締役は20名以内とする。
- ・当行の取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合には、その事項及びその理由

当行は取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について、当該取締役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨、定款に定めております。

当行は株主総会を開催することなく株主への中間配当を行うことが可能となるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による金銭による剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当行は資本政策の機動性を確保することを目的に、会社法第459条第1項第1号に規定される株主との合意による自己の株式の取得及び剰余金の配当等については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した場合には、その内容及びその理由

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の定めによる決議及び会社法その他の法令において同項の決議方法が準用される決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

会社が種類株式発行会社であって、議決権の有無もしくはその内容に差異がある場合には、その旨及びその理由

当行は、財務政策上の柔軟性を確保するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1,673	15	1,718	92
連結子会社	164	5	170	6
計	1,837	20	1,889	98

【その他重要な報酬の内容】

当行及びMitsubishi UFJ Americas Holdingsをはじめとする当行の一部の連結子会社では、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく報酬及びそれ以外の業務に基づく報酬を支払っており、その総額は、前連結会計年度は2,299百万円、当連結会計年度は3,035百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に、当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、自己資本比率算定に係る内部管理体制に関する調査手続等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

- １ 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年３月28日内閣府令第22号）附則第３条第２項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- ２ 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。

なお、当事業年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年３月28日内閣府令第22号）附則第２条第１項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- ３ 金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）の財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

- ４ 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 21,016,862	7 33,673,932
コールローン及び買入手形	500,097	475,508
買現先勘定	2 1,060,045	2 890,453
債券貸借取引支払保証金	2 2,692,330	2 341,200
買入金銭債権	7 3,947,695	7 4,529,624
特定取引資産	7 5,064,384	7 6,129,468
金銭の信託	412,263	509,848
有価証券	1, 2, 7, 14 57,422,371	1, 2, 7, 14 54,169,900
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 91,027,750	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 97,616,193
外国為替	2 2,033,021	2 2,162,950
その他資産	7 6,866,026	8,461,903
有形固定資産	7, 10, 11 1,283,040	10, 11 1,091,778
建物	251,777	260,487
土地	9 613,719	9 615,445
リース資産	12,928	9,969
建設仮勘定	27,483	33,788
その他の有形固定資産	377,132	172,087
無形固定資産	1,125,208	1,003,296
ソフトウェア	300,422	353,301
のれん	451,668	293,225
リース資産	348	258
その他の無形固定資産	372,769	356,510
退職給付に係る資産	221,498	217,781
繰延税金資産	50,008	37,421
支払承諾見返	7,697,201	8,861,416
貸倒引当金	805,120	859,415
資産の部合計	201,614,685	219,313,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7 132,731,852	7 140,954,695
譲渡性預金	10,766,064	11,255,770
コールマネー及び売渡手形	7 1,907,740	7 1,189,037
売現先勘定	7 10,361,024	7 9,069,496
債券貸借取引受入担保金	7 2,108,120	7 2,450,901
コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,578,138
特定取引負債	7 3,502,134	7 4,610,339
借入金	7, 12 8,447,777	7, 12 10,976,409
外国為替	2 1,128,713	2 1,555,703
社債	7, 13 5,366,219	13 6,031,660
その他負債	4,213,385	6,614,708
賞与引当金	28,612	38,992
役員賞与引当金	147	143
退職給付に係る負債	43,679	53,632
役員退職慰労引当金	440	404
ポイント引当金	7,104	9,303
偶発損失引当金	51,764	53,533
特別法上の引当金	1,521	2,046
繰延税金負債	153,173	671,144
再評価に係る繰延税金負債	9 149,763	9 133,940
支払承諾	7,697,201	8,861,416
負債の部合計	189,873,232	206,111,420
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,657,632
利益剰余金	3,728,642	4,071,062
自己株式	255,700	645,700
株主資本合計	9,063,175	8,794,952
その他有価証券評価差額金	851,931	2,099,172
繰延ヘッジ損益	38,866	161,446
土地再評価差額金	9 224,619	9 236,022
為替換算調整勘定	180,691	578,523
退職給付に係る調整累計額	100,200	87,694
その他の包括利益累計額合計	1,195,908	2,987,470
少数株主持分	1,482,369	1,419,421
純資産の部合計	11,741,453	13,201,844
負債及び純資産の部合計	201,614,685	219,313,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	3,599,428	4,028,944
資金運用収益	1,962,002	2,384,928
貸出金利息	1,325,761	1,566,856
有価証券利息配当金	461,720	504,416
コールローン利息及び買入手形利息	10,087	11,482
買現先利息	35,647	39,215
債券貸借取引受入利息	2,680	3,340
預け金利息	42,424	57,924
その他の受入利息	83,679	201,693
信託報酬	14,243	12,562
役務取引等収益	732,518	884,823
特定取引収益	124,390	149,311
その他業務収益	413,342	353,706
その他経常収益	352,931	243,611
貸倒引当金戻入益	74,570	-
償却債権取立益	40,817	43,900
その他の経常収益	¹ 237,543	¹ 199,710
経常費用	2,381,893	2,807,744
資金調達費用	397,230	512,186
預金利息	174,368	269,794
譲渡性預金利息	30,062	35,020
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,188	4,891
売現先利息	22,804	21,846
債券貸借取引支払利息	1,462	2,323
コマーシャル・ペーパー利息	2,040	2,439
借入金利息	35,544	37,384
社債利息	77,312	103,582
その他の支払利息	48,445	34,903
役務取引等費用	133,750	152,019
その他業務費用	163,899	111,774
営業経費	1,532,459	1,807,710
その他経常費用	154,554	224,053
貸倒引当金繰入額	-	49,333
その他の経常費用	² 154,554	² 174,720
経常利益	1,217,534	1,221,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	16,995	4,091
固定資産処分益	10,099	4,091
関連会社株式売却益	6,895	-
特別損失	37,760	72,391
固定資産処分損	6,388	5,368
減損損失	3,758	4,249
金融商品取引責任準備金繰入額	573	525
和解金	³ 24,537	³ 37,097
子会社株式売却損	2,172	25,151
関連会社株式売却損	330	-
税金等調整前当期純利益	1,196,769	1,152,900
法人税、住民税及び事業税	284,396	357,304
法人税等還付税額	2,574	29,758
法人税等調整額	98,280	19,690
法人税等合計	380,101	347,236
少数株主損益調整前当期純利益	816,667	805,663
少数株主利益	62,344	74,041
当期純利益	754,323	731,622

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	816,667	805,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,502	1,239,556
繰延ヘッジ損益	62,462	122,159
土地再評価差額金	166	13,667
為替換算調整勘定	336,274	403,482
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	27,734	-
退職給付に係る調整額	-	11,647
持分法適用会社に対する持分相当額	11,147	26,617
その他の包括利益合計	¹ 341,029	¹ 1,817,129
包括利益	1,157,696	2,622,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,893	2,525,449
少数株主に係る包括利益	63,802	97,344

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	255,700	8,485,205
当期変動額					
剰余金の配当			181,649		181,649
当期純利益			754,323		754,323
土地再評価差額金の取崩			4,218		4,218
持分法の適用範囲の変動			1,077		1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	577,970	-	577,970
当期末残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	255,700	9,063,175

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	825,440	101,029	229,004	167,028	59,902	-	928,542	1,245,093	10,658,841
当期変動額									
剰余金の配当									181,649
当期純利益									754,323
土地再評価差額金の取崩									4,218
持分法の適用範囲の変動									1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,491	62,162	4,385	347,719	59,902	100,200	267,365	237,276	504,641
当期変動額合計	26,491	62,162	4,385	347,719	59,902	100,200	267,365	237,276	1,082,612
当期末残高	851,931	38,866	224,619	180,691	-	100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		209,273	12,613		221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	255,700	8,841,288
当期変動額					
剰余金の配当			378,853		378,853
当期純利益			731,622		731,622
自己株式の取得				390,000	390,000
土地再評価差額金の取崩			2,264		2,264
連結子会社持分の増減		11,369			11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11,369	355,033	390,000	46,335
当期末残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	645,700	8,794,952

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	-	100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額								159	221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	-	100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当期変動額									
剰余金の配当									378,853
当期純利益									731,622
自己株式の取得									390,000
土地再評価差額金の取崩									2,264
連結子会社持分の増減									11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247,241	122,579	11,403	397,832	-	12,505	1,791,562	63,108	1,728,454
当期変動額合計	1,247,241	122,579	11,403	397,832	-	12,505	1,791,562	63,108	1,682,118
当期末残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	-	87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,196,769	1,152,900
減価償却費	181,469	224,836
減損損失	3,758	4,249
のれん償却額	18,374	16,920
持分法による投資損益（は益）	14,169	24,691
貸倒引当金の増減（）	139,038	43,031
賞与引当金の増減額（は減少）	899	11,283
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	3
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	8,623	38,341
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36,769	904
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	36
ポイント引当金の増減額（は減少）	57	1,334
偶発損失引当金の増減額（は減少）	462	522
資金運用収益	1,962,002	2,384,928
資金調達費用	397,230	512,186
有価証券関係損益（）	261,752	156,193
金銭の信託の運用損益（は運用益）	2,505	1,286
為替差損益（は益）	1,433,240	647,188
固定資産処分損益（は益）	3,711	1,276
特定取引資産の純増（）減	1,121,258	1,035,400
特定取引負債の純増減（）	821,040	1,085,635
約定済未決済特定取引調整額	61,343	9,471
貸出金の純増（）減	6,051,450	5,068,071
預金の純増減（）	8,109,608	6,448,338
譲渡性預金の純増減（）	975,263	452,576
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	1,626,170	2,573,806
預け金（現金同等物を除く）の純増（）減	11,234,345	12,942,662
コールローン等の純増（）減	361,516	275,933
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	1,967,547	2,351,129
コールマネー等の純増減（）	1,790,222	2,026,924
コマーシャル・ペーパーの純増減（）	344,481	333,075
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	968,393	342,781
外国為替（資産）の純増（）減	564,971	120,794
外国為替（負債）の純増減（）	205,517	415,578
普通社債発行及び償還による増減（）	764,438	781,348
資金運用による収入	2,034,134	2,428,479
資金調達による支出	401,220	520,161
その他	387,377	218,376
小計	5,178,000	6,268,567
法人税等の支払額	152,884	374,217
法人税等の還付額	47,081	11,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,283,802	6,631,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	122,240,818	128,549,278
有価証券の売却による収入	95,964,762	104,023,934
有価証券の償還による収入	33,693,044	31,862,333
金銭の信託の増加による支出	1,367,762	76,875
金銭の信託の減少による収入	1,206,150	193,339
有形固定資産の取得による支出	125,081	150,099
無形固定資産の取得による支出	157,602	144,208
有形固定資産の売却による収入	30,647	10,404
無形固定資産の売却による収入	1,382	19
事業譲受による支出	388,447	-
事業譲受による収入	53,033	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 413,293	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,399	67,952
その他	638	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,257,777	7,237,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	79,500	10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	601,993	229,324
少数株主からの払込みによる収入	3,498	4,411
少数株主への払戻による支出	740	40
優先株式等の償還等による支出	-	137,400
配当金の支払額	177,749	378,853
少数株主への配当金の支払額	61,561	69,399
自己株式の取得による支出	-	390,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,046	1,061,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,969	168,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,898	286,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,657	3,998,556
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,998,556	¹ 3,712,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１ 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 130社

主要な会社名

カブドットコム証券株式会社

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

BTMU Liquidity Reserve Investment 2 Limited他1社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Beacon Rail Leasing, Inc.他31社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

２ 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 58社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社じぶん銀行

(持分法適用の範囲の変更)

東銀利市商業保理(上海)有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、Emerald Engine Leasing Limited他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

株式会社オステオファーマ

株式会社テクトム

株式会社イーディービー

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	１社
12月末日	87社
１月24日	８社
３月末日	34社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、１月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は390,549百万円（前連結会計年度末は413,523百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーＩＣカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により

按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が57,266百万円減少、退職給付に係る負債が1,729百万円減少し、利益剰余金が35,862百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,266百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん180,657百万円及び資本剰余金209,273百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,249百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,926百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた281,821百万円は、「法人税、住民税及び事業税」284,396百万円、「法人税等還付税額」 2,574百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株 式	265,836百万円	300,836百万円
出資金	2,871百万円	1,729百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	39,996百万円	270,155百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再担保に差し入れている有価証券	2,301,006百万円	2,448,461百万円
再貸付に供している有価証券	17,585百万円	70,978百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	5,704,644百万円	2,333,331百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,202,038百万円	1,369,332百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,711百万円	8,167百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	21,643百万円	19,058百万円
延滞債権額	948,163百万円	709,481百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	45,690百万円	46,404百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	468,846百万円	545,120百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	1,484,343百万円	1,320,064百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	1,668百万円	- 百万円
有価証券	1,230,266百万円	2,885,541百万円
貸出金	6,415,353百万円	7,824,567百万円
その他資産	42,066百万円	- 百万円
有形固定資産	45,742百万円	- 百万円
計	7,735,097百万円	10,710,108百万円

担保資産に対応する債務

預金	441,252百万円	685,940百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円	530,000百万円
特定取引負債	56,905百万円	22,131百万円
借入金	6,390,841百万円	9,144,831百万円
社債	23,123百万円	- 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	2,840百万円	2,571百万円
買入金銭債権	258,222百万円	1,438,879百万円
有価証券	9,323,397百万円	9,597,735百万円
貸出金	8,482,498百万円	7,596,070百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定取引資産	942,507百万円	990,998百万円
有価証券	8,718,761百万円	8,807,623百万円
計	9,661,269百万円	9,798,621百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,233,042百万円	6,802,379百万円
債券貸借取引受入担保金	2,048,950百万円	2,364,519百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	66,687,419百万円	72,638,234百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	35,970百万円	13,892百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	963,102百万円	947,736百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	77,728百万円	75,841百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	389,500百万円	529,500百万円

13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	1,775,587百万円	1,573,592百万円

14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	768,614百万円	687,951百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	133,904百万円	77,253百万円
リース業を営む連結子会社に係る 受取リース料等	33,633百万円	37,038百万円
持分法投資利益	14,169百万円	24,691百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	72,268百万円	90,946百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費等	27,004百万円	24,710百万円
リース業を営む連結子会社に係る 支払リース料等	15,578百万円	17,665百万円

3 特別損失の主要な内訳

「和解金」は、前連結会計年度においては、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであり、当連結会計年度においては、同決済取引についての自主調査・報告等に関連して、同局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	233,302 百万円	1,938,811 百万円
組替調整額	207,820 百万円	216,947 百万円
税効果調整前	25,482 百万円	1,721,863 百万円
税効果額	3,019 百万円	482,307 百万円
その他有価証券評価差額金	28,502 百万円	1,239,556 百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	104,332 百万円	157,615 百万円
組替調整額	17,423 百万円	18,910 百万円
資産の取得原価調整額	9,905 百万円	- 百万円
税効果調整前	96,813 百万円	176,525 百万円
税効果額	34,350 百万円	54,366 百万円
繰延ヘッジ損益	62,462 百万円	122,159 百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	166 百万円	13,667 百万円
土地再評価差額金	166 百万円	13,667 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336,274 百万円	403,175 百万円
組替調整額	0 百万円	307 百万円
税効果調整前	336,274 百万円	403,482 百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	336,274 百万円	403,482 百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額：		
当期発生額	41,009 百万円	- 百万円
組替調整額	14,101 百万円	- 百万円
税効果調整前	55,110 百万円	- 百万円
税効果額	27,376 百万円	- 百万円
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	27,734 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	8,569 百万円
組替調整額	- 百万円	24,664 百万円
税効果調整前	- 百万円	16,095 百万円
税効果額	- 百万円	4,448 百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	11,647 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,474 百万円	25,643 百万円
組替調整額	1,327 百万円	974 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11,147 百万円	26,617 百万円
その他の包括利益合計	341,029 百万円	1,817,129 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	201,700	—	—	201,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３ 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	69,036	5.59	平成25年３月31日	平成25年６月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	90,772	7.35	平成25年９月30日	平成25年11月15日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成25年９月30日	平成25年11月15日

金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月３日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	3,899	0.31	—	平成26年３月７日

(注) 平成26年３月３日の臨時株主総会において、当行が保有する株式を株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループへ現物配当することを決定し、平成26年３月７日に実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	129,675	その他 利益剰余金	10.50	平成26年３月31日	平成26年６月26日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成26年３月31日	平成26年６月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	156,000	—	177,000	(注)
合計	201,700	156,000	—	357,700	

(注) 第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３ 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	129,675	10.50	平成26年３月31日	平成26年６月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成26年３月31日	平成26年６月26日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	162,773	13.18	平成26年９月30日	平成26年11月17日
平成27年２月５日 臨時株主総会	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年２月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	162,032	その他 利益剰余金	13.12	平成27年３月31日	平成27年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	21,016,862百万円	33,673,932百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	17,018,306百万円	29,961,602百万円
現金及び現金同等物	3,998,556百万円	3,712,330百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアユタヤ銀行株式の取得価額とアユタヤ銀行取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	4,122,741百万円
負債	3,592,066百万円
少数株主持分	149,202百万円
為替換算調整勘定	9,905百万円
のれん	166,634百万円
アユタヤ銀行株式の取得価額	538,200百万円
アユタヤ銀行現金及び現金同等物	124,907百万円
差引：アユタヤ銀行取得のための支出	413,293百万円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	12,287	10,553	1,733
無形固定資産	182	182	-
合計	12,469	10,736	1,733

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	5,270	4,985	284
合計	5,270	4,985	284

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	1,445	283
1年超	287	1
合計	1,733	284

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
支払リース料	1,757	1,254
減価償却費相当額	1,757	1,254

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	40,286	47,902
1年超	226,072	270,088
合計	266,359	317,991

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
1年内	28,637	3,809
1年超	95,216	84,126
合計	123,854	87,935

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的を開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではVaR・VaIを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVaI（イディオシンクラティック・リスク）としております。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・VaIを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・VaIは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

()トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成27年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で11,328百万円（前連結会計年度は7,000百万円）となります。

()バンキング業務の市場リスク量

当行の平成27年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で334,694百万円（前連結会計年度は270,511百万円）となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成26年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント（+2.00%）の金利変化時においては+3.88%（前連結会計年度は+5.63%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-2.48%（前連結会計年度は-2.31%）となります。

アユタヤ銀行の平成26年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-1.47%（前連結会計年度は-1.09%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては+1.45%（前連結会計年度は-0.06%）となります。

()政策投資株式リスク

当行の平成27年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は3,029百万円（前連結会計年度は2,950百万円）となります。

(ホ)バック・テストニング

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストニングを行っております。バック・テストニングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストニングの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回（前連結会計年度は0回）となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,016,862	21,016,862	—
(2) コールローン及び買入手形	500,097	500,097	—
(3) 買現先勘定	1,060,045	1,060,045	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,692,330	2,692,330	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,947,695	3,981,222	33,527
(6) 特定取引資産	1,426,202	1,426,202	—
(7) 金銭の信託	412,263	412,263	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	708,053	701,793	6,260
その他有価証券	56,135,188	56,135,188	—
(9) 貸出金	91,027,750		
貸倒引当金(*1)	694,743		
	90,333,007	91,366,453	1,033,445
(10)外国為替(*1)	2,033,021	2,033,021	—
資産計	180,264,767	181,325,480	1,060,713
(1) 預金	132,731,852	132,756,430	24,578
(2) 譲渡性預金	10,766,064	10,770,132	4,068
(3) コールマネー及び売渡手形	1,907,740	1,907,740	—
(4) 売現先勘定	10,361,024	10,361,024	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,108,120	2,108,120	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,206,790	—
(7) 特定取引負債	10,214	10,214	—
(8) 借入金	8,447,777	8,482,579	34,801
(9) 外国為替	1,128,713	1,128,713	—
(10)社債	5,366,219	5,493,522	127,303
負債計	174,034,517	174,225,270	190,752
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270,563	270,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,744)	(44,744)	—
デリバティブ取引計	225,818	225,818	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,673,932	33,673,932	—
(2) コールローン及び買入手形	475,508	475,508	—
(3) 買現先勘定	890,453	890,453	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	341,200	341,200	—
(5) 買入金銭債権（＊１）	4,529,624	4,552,984	23,359
(6) 特定取引資産	1,710,896	1,710,896	—
(7) 金銭の信託	509,848	509,848	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,104,507	2,134,781	30,274
その他有価証券	51,472,665	51,472,665	—
(9) 貸出金	97,616,193		
貸倒引当金（＊１）	732,685		
	96,883,508	98,028,267	1,144,759
(10)外国為替（＊１）	2,162,950	2,162,950	—
資産計	194,755,096	195,953,489	1,198,392
(1) 預金	140,954,695	140,970,026	15,330
(2) 譲渡性預金	11,255,770	11,259,493	3,723
(3) コールマネー及び売渡手形	1,189,037	1,189,037	—
(4) 売現先勘定	9,069,496	9,069,496	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,450,901	2,450,901	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,578,138	—
(7) 特定取引負債	18,185	18,185	—
(8) 借入金	10,976,409	11,012,506	36,096
(9) 外国為替	1,555,703	1,555,703	—
(10)社債	6,031,660	6,174,152	142,491
負債計	185,079,998	185,277,641	197,642
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	406	406	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28,874	28,874	—
デリバティブ取引計	29,281	29,281	—

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（評価性引当金控除前）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
非上場株式(*1)(*2)	124,705	110,507
組合出資金等(*2)(*3)	185,178	179,351
その他(*2)	538	302
合計	310,421	290,162

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について6,370百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式等について2,301百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券(*1)(*2)	16,004,432	11,499,210	12,270,233	3,880,925	4,574,965	5,187,077
満期保有目的の債券	18,925	291	4,995	224,701	1,179,133	1,012,047
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	18,925	291	61	8,327	82,857	597,589
その他	—	—	4,933	216,374	1,096,275	414,458
その他有価証券のうち 満期があるもの	15,985,507	11,498,918	12,265,237	3,656,224	3,395,832	4,175,030
国債	13,707,896	8,004,098	7,184,366	2,070,387	2,090,476	799,787
地方債	19,619	18,933	106,171	—	52,631	370
社債	235,727	442,665	316,469	138,919	208,909	780,325
外国債券	1,978,797	2,958,053	4,285,929	1,418,053	990,124	2,334,382
その他	43,466	75,168	372,301	28,863	53,690	260,164
貸出金(*1)(*3)	40,892,471	14,738,213	11,730,714	4,862,914	4,819,803	13,013,825
合計	56,896,903	26,237,423	24,000,948	8,743,840	9,394,768	18,200,903

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1969,806百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ５年以内 （百万円）	５年超 ７年以内 （百万円）	７年超 １０年以内 （百万円）	１０年超 （百万円）
有価証券（＊１）（＊２）	14,576,064	7,258,774	7,705,784	3,918,386	7,367,536	8,051,520
満期保有目的の債券	309	—	114,169	408,752	2,059,321	1,499,428
国債	—	—	—	—	1,101,209	—
外国債券	309	—	70,072	13,139	95,560	824,215
その他	—	—	44,096	395,613	862,551	675,213
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,575,755	7,258,774	7,591,615	3,509,633	5,308,215	6,552,091
国債	12,140,028	4,899,153	4,589,032	2,362,447	1,348,081	2,515,940
地方債	8,288	56,030	53,765	—	69,720	348
社債	177,923	331,211	286,869	82,973	236,176	811,396
外国債券	2,165,519	1,953,315	2,155,973	1,048,555	3,572,736	2,937,883
その他	83,996	19,063	505,974	15,656	81,500	286,522
貸出金（＊１）（＊３）	42,152,281	16,627,538	13,661,404	5,252,591	5,216,546	13,977,291
合計	56,728,346	23,886,313	21,367,189	9,170,977	12,584,082	22,028,811

（＊１） 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

（＊２） 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

（＊３） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1728,539百万円は含めておりません。

(注) 4 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
定期預金及び譲渡性預金 (* 1)	50,988,315	5,759,201	930,982	78,240	59,029	2,664
借入金(* 1)(* 2) (* 3)	6,145,107	1,467,899	260,742	107,429	352,752	113,846
社債(* 1)(* 2)	783,145	1,762,292	871,813	551,204	1,052,735	345,028
合計	57,916,567	8,989,394	2,063,538	736,874	1,464,517	461,538

(* 1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(* 2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(* 3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
定期預金及び譲渡性預金 (* 1)	50,758,345	5,909,753	907,306	66,720	69,630	172
借入金(* 1)(* 2) (* 3)	5,222,202	1,501,322	3,482,774	147,201	390,721	232,186
社債(* 1)(* 2)	879,989	2,090,336	996,674	1,056,428	698,199	310,031
合計	56,860,537	9,501,412	5,386,754	1,270,351	1,158,551	542,390

(* 1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(* 2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(* 3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,237	514

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,409,035	1,447,268	38,233
	外国債券	180,067	182,394	2,326
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	小計	1,409,035	1,447,268	38,233
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,031,059	1,020,094	10,965
	外国債券	527,985	519,399	8,586
	その他	503,074	500,694	2,379
	小計	1,031,059	1,020,094	10,965
合計		2,440,095	2,467,363	27,267

当連結会計年度(平成27年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	901,093	917,130	16,036
	国債	901,093	917,130	16,036
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,143,422	2,186,368	42,946
	外国債券	808,785	825,985	17,200
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	小計	3,044,516	3,103,498	58,982
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	200,115	198,580	1,535
	国債	200,115	198,580	1,535
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	860,919	857,105	3,813
	外国債券	194,512	193,085	1,426
	その他	666,406	664,019	2,386
	小計	1,061,034	1,055,685	5,348
合計		4,105,550	4,159,184	53,633

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,109,333	1,868,404	1,240,928
	債券	25,244,720	25,069,192	175,527
	国債	23,158,123	23,036,333	121,790
	地方債	185,170	178,481	6,689
	社債	1,901,425	1,854,377	47,048
	その他	7,212,873	7,027,617	185,255
	外国株式	198,533	117,723	80,810
	外国債券	5,395,148	5,339,104	56,043
	その他	1,619,191	1,570,789	48,402
	小計	35,566,927	33,965,215	1,601,712
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	448,350	537,689	89,339
	債券	10,932,843	10,937,011	4,168
	国債	10,698,888	10,700,619	1,731
	地方債	12,554	12,578	23
	社債	221,399	223,812	2,412
	その他	9,878,993	10,070,803	191,810
	外国株式	18,742	19,622	880
	外国債券	8,592,593	8,754,354	161,760
	その他	1,267,657	1,296,826	29,169
	小計	21,260,186	21,545,505	285,318
合計		56,827,113	55,510,720	1,316,393

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,586百万円(収益)であります。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,474,707	2,135,055	2,339,652
	債券	22,053,623	21,775,580	278,043
	国債	20,124,242	19,899,643	224,599
	地方債	173,609	168,178	5,431
	社債	1,755,771	1,707,758	48,012
	その他	13,789,952	13,229,376	560,575
	外国株式	186,305	128,053	58,252
	外国債券	11,262,682	10,885,568	377,113
	その他	2,340,964	2,215,754	125,209
	小計	40,318,283	37,140,012	3,178,271
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	210,664	249,092	38,428
	債券	7,915,622	7,918,493	2,870
	国債	7,730,440	7,731,832	1,392
	地方債	14,542	14,610	67
	社債	170,639	172,050	1,410
	その他	3,669,538	3,723,709	54,170
	外国株式	5,712	6,640	928
	外国債券	2,592,953	2,616,642	23,688
	その他	1,070,872	1,100,427	29,554
	小計	11,795,826	11,891,295	95,469
合計		52,114,110	49,031,308	3,082,801

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,106百万円(収益)であります。

４ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	714,906	103,760	7,780
債券	63,191,771	140,828	50,479
国債	62,913,439	137,172	50,180
地方債	115,302	541	178
社債	163,029	3,114	119
その他	30,182,644	175,567	86,867
外国株式	15,547	14,889	256
外国債券	29,789,335	144,558	85,698
その他	377,761	16,119	912
合計	94,089,322	420,155	145,127

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	599,563	66,172	3,299
債券	80,681,733	93,114	33,319
国債	80,372,367	88,868	33,191
地方債	119,186	754	122
社債	190,179	3,491	5
その他	19,956,908	132,005	61,106
外国株式	20,004	5,852	1,341
外国債券	19,632,504	120,208	56,554
その他	304,399	5,944	3,210
合計	101,238,206	291,293	97,725

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一部の12月決算の在外の子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)320「投資 - 債券と持分証券」及び国際会計基準(IAS)第39号「金融商品：認識と測定」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(444,487百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成26年3月31日現在)

	時価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上 されたその他有価証券 評価差額金の額 (百万円)
外国債券	420,870	425,841	10,775

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,108百万円(うち、株式7,101百万円、債券その他2,007百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,815百万円(うち、株式1,434百万円、債券その他2,380百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	61,589	88

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	30,632	305

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	350,674	350,181	493	493	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	479,216	478,330	885	885	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,273,233
その他有価証券	1,333,431
その他の金銭の信託	493
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	60,691
繰延税金負債	428,404
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	844,829
少数株主持分相当額	11,557
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,456
その他有価証券評価差額金	851,931

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,586百万円(収益)を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,625百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,995,850
その他有価証券	3,041,951
その他の金銭の信託	885
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	46,986
繰延税金負債	910,672
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,085,177
少数株主持分相当額	9,673
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,321
その他有価証券評価差額金	2,099,172

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,106百万円(収益)を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23,257百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,005,452	1,358,459	633	633
		買建	723,078	299,135	135	135
	金利 オプション	売建	790,371	—	190	66
		買建	858,786	—	279	103
店頭	金利先渡 契約	売建	10,292	—	—	—
		買建	4,322	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	120,268,027	100,972,058	2,261,784	2,261,784
		受取変動・ 支払固定	122,792,683	100,201,499	2,074,902	2,074,902
		受取変動・ 支払変動	39,116,427	30,623,868	23,456	23,456
		受取固定・ 支払固定	290,567	290,567	230	230
	金利 スワップ ション	売建	7,032,370	2,048,160	77,164	53,310
		買建	4,390,031	1,303,754	49,551	32,372
	その他	売建	1,872,361	1,475,824	4,133	469
		買建	1,884,495	1,612,170	8,740	6,506
合計			—	—	186,691	194,745

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	921,436	391,699	2,069	2,069
		買建	1,010,313	653,899	2,574	2,574
	金利 オプション	売建	613,891	—	122	4
		買建	670,340	—	69	108
店頭	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	156,452,154	133,438,080	3,864,342	3,864,342
		受取変動・ 支払固定	156,591,537	131,728,890	3,651,643	3,651,643
		受取変動・ 支払変動	43,112,354	36,120,740	28,540	28,540
		受取固定・ 支払固定	290,616	39,416	4,931	4,931
	金利 スワップ ション	売建	4,310,788	2,095,665	82,328	59,654
		買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
	その他	売建	1,783,765	1,484,344	4,123	1,310
		買建	2,064,074	1,789,331	11,894	7,030
合計			—	—	201,421	208,572

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	125,402	—	3,669	3,669
		買建	14,860	7	202	202
店頭	通貨スワップ	—	25,025,591	19,977,122	70,155	70,155
	為替予約	売建	38,658,714	1,936,303	538,958	538,958
		買建	37,219,687	1,896,072	635,632	635,632
	通貨オプション	売建	7,184,599	2,959,711	293,625	37,414
		買建	7,255,049	3,010,257	213,973	77,279
合計			—	—	83,710	123,498

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	190,462	—	860	860
		買建	96,078	—	494	494
店頭	通貨スワップ	—	27,986,410	22,778,667	150,827	150,827
	為替予約	売建	43,144,079	2,557,939	32,552	32,552
		買建	42,421,779	2,386,251	79,416	79,416
	通貨オプション	売建	6,969,525	3,041,495	466,671	81,070
		買建	6,983,360	3,026,135	305,334	1,708
合計			—	—	199,828	121,270

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	4,807	—	14	14
		買建	5,429	—	70	70
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	212,183	199,003	26,725	26,725
		買建	212,183	199,003	26,725	26,725
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	4,846	—	262	262
合計			—	—	177	177

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	881	—	4	4
		買建	1,774	—	18	18
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	228,850	199,818	36,004	36,004
		買建	228,850	199,818	36,146	36,146
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	6,723	6,723	211	211
合計			—	—	55	55

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	515,771	—	678	678
		買建	262,188	—	351	351
	債券先物 オプション	売建	1,492,931	—	2,326	353
		買建	1,353,055	—	4,557	860
店頭	債券店頭 オプション	売建	421,600	—	608	28
		買建	721,600	—	749	23
合計			—	—	2,699	1,545

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	311,432	—	161	161
		買建	217,559	—	100	100
	債券先物 オプション	売建	428,772	—	1,119	105
		買建	333,854	—	735	1,485
店頭	債券店頭 オプション	売建	207,440	—	2,549	1,160
		買建	109,700	—	1,654	1,169
合計			—	—	1,017	1,108

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	204,983	98,699	9,791	9,791
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	210,446	93,362	10,233	10,233
	商品 オプション	売建	188,917	89,133	1,727	1,669
		買建	188,917	89,133	1,729	1,673
合計			—	—	444	446

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
- 3 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	売建	—	—	—	—
		買建	145	—	9	9
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	198,619	92,270	23,803	23,803
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	247,841	104,108	23,946	23,946
	商品 オプション	売建	163,798	98,904	10,253	10,220
		買建	163,793	98,904	10,259	10,242
	合計			—	—	139

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
- 3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	559,403	487,908	5,471	5,471
		買建	894,007	644,887	8,544	8,544
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	14,782	14,782	41	41
合計			—	—	3,032	3,032

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	616,724	539,963	8,469	8,469
		買建	849,300	676,078	9,130	9,130
合計			—	—	660	660

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	24,689	24,689	2,170	160
		買建	24,689	24,689	2,170	433
	SVF Wrap Products	売建	1,700,128	1,700,128	1	1
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	4,860	4,860	230	230
合計			—	—	228	822

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,823	27,823	1,615	72
		買建	34,823	27,823	1,615	670
	SVF Wrap Products	売建	2,214,874	1,228,514	0	0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,674	3,571	408	408
合計			—	—	408	1,005

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	14,984,986	14,228,132	137,906
		受取変動・ 支払固定		6,521,733	6,158,697	22,701
	金利先物			2,600,111	829,232	1,369
合計			—	—	—	113,835

(注) 1 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	18,597,043	18,224,382	216,831
		受取変動・ 支払固定		10,828,629	10,393,272	64,174
	金利先物			1,254,975	657,612	3,272
合計			—	—	—	149,384

(注) 1 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	14,846,245	9,235,369	159,097

(注) 1 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	17,180,803	12,064,616	135,872
	為替予約	在外子会社に対する持分への投資	194,435	194,435	3,308
合計		—	—	—	132,563

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	39,561	30,743	2,266
	その他		495	—	44
合計		—	—	—	2,310

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	338,086	—	7,144

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	2,159,400	—	2,827

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	3,968,000	—	4,908

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,647,395 (59,666)	1,646,915 (45,562)
会計方針の変更による累積的影響額	—	55,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,647,395	1,702,452
勤務費用	42,118	43,685
利息費用	30,710	33,984
数理計算上の差異の発生額	58,838	237,760
退職給付の支払額	75,549	80,500
過去勤務費用の発生額	963	23,930
その他	14,553	1,612
退職給付債務の期末残高	1,601,353	1,915,066

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	1,608,148 (48,625)	1,827,841 (48,668)
期待運用収益	55,491	59,906
数理計算上の差異の発生額	106,304	215,045
事業主からの拠出額	68,232	43,115
退職給付の支払額	63,472	66,914
その他	4,468	219
年金資産の期末残高	1,779,172	2,079,215

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,569,253	1,872,201
年金資産	1,779,172	2,079,215
非積立型制度の退職給付債務	209,919	207,013
	32,099	42,864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,819	164,149

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債	43,679	53,632
退職給付に係る資産	221,498	217,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,819	164,149

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	42,118	43,685
利息費用	30,710	33,984
期待運用収益	55,491	59,906
過去勤務費用の費用処理額	4,222	6,247
数理計算上の差異の費用処理額	38,544	30,912
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,336	9,345
確定給付制度に係る退職給付費用	58,996	51,774

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	—	17,366
数理計算上の差異	—	1,270
合計	—	16,095

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	16,426	33,793
未認識数理計算上の差異	185,206	186,477
合計	168,779	152,684

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
国内株式	27.88%	31.13%
国内債券	25.95%	20.28%
外国株式	23.08%	22.72%
外国債券	7.90%	8.82%
生保一般勘定	8.41%	7.24%
その他	6.78%	9.81%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14.90%、当連結会計年度17.02%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
国内	0.40%～1.50%	0.00%～1.00%
海外	3.30%～11.29%	3.30%～10.77%

予想昇給率

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
国内	3.20%～5.60%	3.20%～6.20%
海外	0.60%～10.00%	0.60%～10.00%

長期期待運用収益率

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
国内	0.68%～3.24%	0.59%～2.82%
海外	3.60%～8.68%	3.60%～10.77%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は前連結会計年度6,867百万円、当連結会計年度9,666百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却 損金算入限度超過額	381,906百万円	367,286百万円
退職給付に係る負債	155,354百万円	165,865百万円
有価証券評価損	103,862百万円	77,645百万円
その他有価証券評価差額金	51,813百万円	24,651百万円
税務上の繰越欠損金	11,812百万円	11,473百万円
その他	312,739百万円	294,742百万円
繰延税金資産小計	1,017,488百万円	941,665百万円
評価性引当額	207,181百万円	147,818百万円
繰延税金資産合計	810,307百万円	793,847百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	472,776百万円	928,473百万円
リース取引に係る未実現利益	82,665百万円	80,235百万円
繰延ヘッジ損益	24,878百万円	74,866百万円
合併時所有価証券時価評価	70,688百万円	69,628百万円
退職給付信託設定益	58,082百万円	52,651百万円
在外子会社の留保利益	28,714百万円	33,603百万円
その他	175,665百万円	188,111百万円
繰延税金負債合計	913,472百万円	1,427,570百万円
繰延税金資産の純額	103,165百万円	633,723百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.91%	2.46%
在外連結子会社との税率差異	2.48%	2.40%
評価性引当額の増減	5.44%	1.04%
持分法投資損益	0.44%	0.74%
外国税額	0.19%	0.60%
子会社からの受取配当金消去	0.27%	1.32%
税率変更による期末繰延税金 負債の増額修正	1.01%	2.87%
その他	2.55%	2.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.76%	30.11%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は68,619百万円減少し、その他有価証券評価差額金は93,505百万円増加し、繰延ヘッジ損益は7,664百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は645百万円増加し、法人税等調整額は33,195百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は13,667百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当行バンコック支店とアユタヤ銀行の統合)

当行は、連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。)との間で締結した、平成25年9月18日付支店統合契約(Conditional Branch Purchase Agreement)に基づき、平成27年1月5日、当行バンコック支店(以下、「旧バンコック支店」という。)の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、旧バンコック支店とアユタヤ銀行を統合いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	旧バンコック支店
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合日

平成27年1月5日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(5) その他取引の概要に関する事項

平成25年9月18日に、当行及びアユタヤ銀行との間で合意した支店統合契約に基づき、タイ中央銀行による規制(One Presence Policy)への対応並びにアユタヤ銀行との広範な戦略的協業関係の最大化を企画し、行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 少数株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

旧バンコック支店の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、アユタヤ銀行の普通株式を取得したことに伴って、資本剰余金が11,187百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「アユタヤ銀行」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
アユタヤ銀行：タイの商業銀行
市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

２ 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の「リテール部門」における営業純益が168百万円増加、のれんの償却額が168百万円減少、「国際部門」における営業純益が12,328百万円増加、のれんの償却額が12,328百万円減少、のれんの未償却残高が166,063百万円減少、「その他部門」におけるのれんの償却額が143百万円減少、のれんの未償却残高が13,656百万円減少しております。

３ 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	ＵＮＢＣ (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
業務粗利益	590,706	689,741	926,700	375,851	357,320	12,890	2,551,577
単体	510,695	668,844	443,076	—	344,042	22,724	1,943,934
金利収支	378,854	325,321	235,757	—	154,659	53,875	1,148,468
非金利収支	131,841	343,522	207,318	—	189,382	76,599	795,465
子会社	80,010	20,897	483,623	375,851	13,278	9,833	607,643
経費	453,083	324,132	554,147	266,808	61,754	123,909	1,517,028
営業純益	137,622	365,608	372,552	109,043	295,566	136,800	1,034,548

- (注) １ 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 ２ 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 ３ 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 ４ 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載していません。
 ５ ＵＮＢＣ（UnionBanCal Corporation）は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。
 なお、平成26年７月１日付でＵＮＢＣからＭＵＡＨ（MUFG Americas Holdings Corporation）へ商号変更しております。
 ６ ＵＮＢＣののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	ＭＵＡＨ (百万円)	アユタヤ 銀行 (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
業務粗利益	587,711	716,609	1,089,272	442,368	240,313	410,856	20,792	3,023,970
単体	511,657	694,323	511,283	—	—	385,100	2,443	2,099,922
金利収支	354,921	313,479	265,649	—	—	164,357	130,579	1,228,987
非金利収支	156,736	380,844	245,634	—	—	220,743	133,023	870,934
子会社	76,053	22,285	577,988	442,368	240,313	25,756	18,348	924,048
経費	449,434	328,090	625,894	298,023	123,670	68,549	195,981	1,791,621
営業純益	138,277	388,519	463,377	144,345	116,642	342,307	216,774	1,232,349

- (注) １ 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 ２ 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 ３ 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 ４ 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載していません。
 ５ ＭＵＡＨは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 なお、平成26年７月１日付でＵＮＢＣからＭＵＡＨへ商号変更しております。
 ６ アユタヤ銀行の計数は、タイ会計基準に基づいて算出しております。
 ７ ＭＵＡＨののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額は「その他部門」の経費に含まれております。

４ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

営業純益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,034,548	1,232,349
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	61,977	64,255
一般貸倒引当金繰入額	—	83,180
与信関係費用	80,085	78,253
貸倒引当金戻入益	74,570	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	1,039
償却債権取立益	40,817	43,900
株式等関係損益	111,636	62,070
持分法による投資損益	14,169	24,691
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	38,544	30,912
睡眠預金の収益計上額	15,435	14,728
その他	16,990	29,488
連結損益計算書の経常利益	1,217,534	1,221,200

（注）１ 与信関係費用には、前連結会計年度は貸出金償却を含んでおり、当連結会計年度は貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

２ 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

１ サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	3,511,968	87,459	3,599,428

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
2,209,057	656,538	13,118	40,085	210,075	470,552	3,599,428

(注) １ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
850,538	346,791	108	2,704	6,771	76,127	1,283,040

３ 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

１ サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	3,916,284	112,660	4,028,944

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
2,052,213	790,835	14,143	40,343	217,514	913,895	4,028,944

(注) １ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
857,753	135,201	138	2,527	8,883	87,272	1,091,778

３ 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前連結会計年度における減損損失は、3,758百万円であります。
当連結会計年度における減損損失は、4,249百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC (百万円)	アユタヤ 銀行 (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	185	—	18,175	—	—	—	—	18,361
当期末残高	2,503	30	282,500	—	—	—	166,634	451,668

- (注) 1 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は13百万円であります。
2 UNBCののれん償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの未償却残高は「その他部門」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	MUAH (百万円)	アユタヤ 銀行 (百万円)	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	185	—	7,309	—	—	—	9,425	16,920
当期末残高	2,317	19	111,804	—	—	—	179,084	293,225

- (注) MUAHののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「その他部門」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残 高 (百 万円)
親会社	株式会社 三菱ＵＦＪ フィナンシャル ・グループ	東京都 千代田区	2,140,488	銀行持株 会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員の兼任 等	資金の貸付 (注) 1 利息の受取 (注) 1	— 12,995	貸出金 その他資産	1,901,692 168

(注) １ 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式によるものであります。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残 高 (百 万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱ＵＦＪモル ガン・スタン レー証券株式 会社	東京都 千代田区	40,500	金融商品 取引業	なし	有価証券の 貸借等の取 引	債券貸借取 引 (注) 1	— (注) 2	債券貸借取 引支払保証 金	2,123,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １ 取引条件は、市場実勢等を勘案し、決定しております。

２ 取引金額は、反復的かつ多額な市場性取引であるため、期末残高のみを開示しております。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員	石原 邦夫	当行取締役	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1 利息の受取 (注) 1	— 1	貸出金 その他資産	45 0
役員の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2 利息の受取 (注) 2	34 0	貸出金 その他資産	34 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、１ヶ月毎元利均等返済であります。
2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、１ヶ月毎元利均等返済であります。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の 近親者	小山 晃	当行代表取締 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1 利息の受取 (注) 1	— 0	貸出金 その他資産	15 0
役員の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2 利息の受取 (注) 2	— 0	貸出金 その他資産	33 0
役員の 近親者	土門 純一	当行代表取締 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3 利息の受取 (注) 3	— 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、１ヶ月毎元利均等返済であります。
2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、１ヶ月毎元利均等返済であります。
3 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、１ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		798円38銭	954円03銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,741,453	13,201,844
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,881,339	1,419,421
うち少数株主持分	百万円	1,482,369	1,419,421
うち優先株式	百万円	390,000	-
うち優先配当額	百万円	8,970	-
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	9,860,113	11,782,423
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		59円62銭	59円24銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	百万円	754,323	731,622
普通株主に帰属しない金額	百万円	17,940	-
うち優先配当額	百万円	17,940	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	736,383	731,622
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		59円62銭	59円23銭
(算定上の基礎)			
当期純利益調整額	百万円	3	7

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、2円90銭減少しております。また、この変更による当連結会計期間の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、15円06銭減少しております。また、この変更による当連結会計期間の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円04銭増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の企業結合について

当行はＭＵＦＧグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱ＵＦＪ証券ホールディングス」という。）と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下、「カブドットコム証券」という。）の株式譲渡契約を締結し、平成27年４月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱ＵＦＪ証券ホールディングスの子会社となりました。

１ 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社
事業の内容	証券持株会社
被結合企業	カブドットコム証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱ＵＦＪ証券ホールディングスのもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

(3) 企業結合日

平成27年４月１日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

２ 実施する会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年９月13日 企業会計基準委員会）、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成26年11月28日 日本公認会計士協会）等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となる見込みです。

３ セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

リテール部門

４ 当期の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算値

経常利益 10,290百万円

当期純利益 3,256百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 行	第9回～第160回普通社債	平成12年2月～ 平成26年7月	1,325,000 [290,000]	1,021,500 [279,600]	0.14～ 2.69	なし	平成26年4月～ 平成39年4月
	米ドル建シニア社債	平成22年1月～ 平成27年3月	1,285,309 (USD 12,488,429千) [102,913]	2,282,444 (USD 18,993,462千) [270,348]	0.57～ 4.70	なし	平成27年1月～ 平成56年3月
	ユーロ米ドル建シニア社債	平成23年7月～ 平成27年1月	58,664 (USD 570,000千)	80,538 (USD 670,208千)	0.00～ 2.13	なし	平成28年7月～ 平成57年1月
	ユーロ建シニア社債	平成27年3月11日	—	97,303 (EUR 746,650千)	0.87	なし	平成34年3月11日
	豪ドル建シニア社債	平成24年3月～ 平成25年9月	90,430 (AUD 950,000千) [28,557]	59,839 (AUD 650,000千) [—]	3.37～ 3.99	なし	平成27年3月～ 平成29年9月
	ユーロ豪ドル建シニア社債	平成23年7月～ 平成24年7月	72,344 (AUD 760,000千) [39,027]	32,221 (AUD 350,000千) [15,650]	4.05～ 4.91	なし	平成26年7月～ 平成29年7月
	第6回～第38回劣後社債	平成16年12月～ 平成24年9月	1,371,000 [70,000]	1,218,000 [60,000]	0.93～ 2.91	なし	平成26年6月～ 平成43年1月
1	普通社債	平成9年12月～ 平成26年12月	758,884 (USD 4,123,272千) (THB 101,212,469千) [252,646]	884,221 (USD 4,370,384千) (THB 91,062,305千) (CNY 1,000,000千) [254,390]	0.64～ 6.03	2	平成26年1月～ 平成34年6月
	劣後社債	平成9年8月～ 平成24年12月	342,587 (USD 769,426千) (THB 34,900,494千)	342,392 (USD 749,169千) (THB 34,871,903千)	0.31～ 5.95	なし	平成26年5月～ 平成48年9月
	永久劣後社債	平成17年11月～ 平成21年11月	62,000	13,200	1.40～ 3.26	なし	—
合計		—	5,366,219	6,031,660	—	—	—

(注) 1 1は連結子会社MUFG Americas Holdings Corporation、BTMU (Curacao) Holdings N.V.、BTMU Capital Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadの発行した社債をまとめて記載しております。

2 2は連結子会社が発行した有担保の普通社債1銘柄が含まれております。当該銘柄以外は無担保であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
879,989	1,224,122	866,214	481,892	514,782

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	8,447,777	10,976,409	0.31	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	8,447,777	10,976,409	0.31	平成26年1月～ 平成43年10月
リース債務	13,582	10,605	—	平成26年4月～ 平成50年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	5,222,202	1,246,916	254,405	3,432,337	50,437
リース債務	2,925	2,195	1,195	478	251

銀行業は預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	1,206,790	1,578,138	0.19	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,351,570	33,122,906
現金	1,488,606	1,072,907
預け金	7 18,862,963	7 32,049,998
コールローン	250,480	274,077
買現先勘定	2 408,020	2 29,243
債券貸借取引支払保証金	2 2,692,329	2 341,200
買入金銭債権	7 3,167,447	7 3,727,386
特定取引資産	7 4,820,098	7 5,764,317
商品有価証券	53,511	10,914
商品有価証券派生商品	103	139
特定取引有価証券	42,884	53,685
特定取引有価証券派生商品	353	206
特定金融派生商品	3,456,808	4,148,038
その他の特定取引資産	1,266,437	1,551,331
金銭の信託	61,589	31,132
有価証券	1, 2, 7 56,790,753	1, 2, 7 52,873,408
国債	33,854,922	28,953,798
地方債	197,725	188,152
社債	12 2,122,825	12 1,926,411
株式	3,893,109	5,001,605
その他の証券	12 16,722,170	12 16,803,440
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8 79,495,010	3, 4, 5, 6, 7, 8 82,740,384
割引手形	2 124,828	2 115,302
手形貸付	4,595,067	4,578,482
証書貸付	65,963,530	69,852,286
当座貸越	8,811,584	8,194,311
外国為替	1,969,809	2,013,104
外国他店預け	236,121	212,277
外国他店貸	73,441	51,131
買入外国為替	2 1,109,825	2 1,274,579
取立外国為替	550,420	475,115
その他資産	4,954,602	6,224,547
未決済為替貸	5,278	4,406
前払費用	6,430	7,138
未収収益	237,797	266,297
先物取引差入証拠金	39,178	40,651
金融派生商品	1,683,434	3,738,357
金融商品等差入担保金	268,866	603,520
その他の資産	7 2,713,616	1,564,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	9 863,197	9 873,973
建物	206,900	211,963
土地	575,901	572,451
リース資産	11,021	8,196
建設仮勘定	17,711	27,615
その他の有形固定資産	51,662	53,746
無形固定資産	390,164	398,550
ソフトウェア	250,159	282,952
のれん	4,615	4,910
リース資産	121	104
その他の無形固定資産	135,268	110,583
前払年金費用	273,812	225,683
支払承諾見返	5,854,841	6,657,095
貸倒引当金	651,662	644,579
資産の部合計	181,692,063	194,652,431
負債の部		
預金	119,636,522	124,590,909
当座預金	9,655,069	11,001,154
普通預金	60,586,042	64,027,765
貯蓄預金	984,894	983,222
通知預金	1,136,304	1,287,678
定期預金	41,813,381	41,124,247
定期積金	73	71
その他の預金	5,460,755	6,166,768
譲渡性預金	10,507,938	10,985,081
コールマネー	7 1,774,023	7 1,084,494
売現先勘定	7 10,273,695	7 8,957,252
債券貸借取引受入担保金	7 2,048,950	7 2,369,378
コマーシャル・ペーパー	940,728	1,265,562
特定取引負債	3,323,941	4,344,146
商品有価証券派生商品	208	6
特定取引売付債券	8,965	4,539
特定取引有価証券派生商品	335	132
特定金融派生商品	3,314,432	4,339,468
借入金	9,505,089	11,724,531
借入金	7, 10 9,505,089	7, 10 11,724,531
外国為替	1,070,165	1,694,556
外国他店預り	938,430	1,576,332
外国他店借	2 17,971	2 29,135
売渡外国為替	1,480	863
未払外国為替	112,282	88,224
社債	11 4,202,748	11 4,791,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
その他負債	2,867,300	4,902,001
未決済為替借	10,754	9,457
未払法人税等	162,371	62,803
未払費用	155,476	135,618
前受収益	27,585	23,926
給付補填備金	12	12
先物取引差金勘定	7,797	17,774
借入商品債券	63,037	9,846
金融派生商品	1,611,110	3,544,378
金融商品等受入担保金	189,632	365,364
リース債務	11,594	8,575
資産除去債務	19,631	20,595
その他の負債	608,296	703,646
賞与引当金	17,704	28,161
役員賞与引当金	147	143
退職給付引当金	7,238	6,953
ポイント引当金	1,121	1,217
偶発損失引当金	42,057	41,195
繰延税金負債	69,390	585,351
再評価に係る繰延税金負債	149,763	133,940
支払承諾	7 5,854,841	7 6,657,095
負債の部合計	172,293,369	184,163,819
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,907,680	3,066,001
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,717,635	2,875,957
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,997,006	2,155,328
自己株式	255,700	645,700
株主資本合計	8,242,213	8,010,535
その他有価証券評価差額金	889,003	2,086,911
繰延ヘッジ損益	42,858	155,143
土地再評価差額金	224,619	236,022
評価・換算差額等合計	1,156,480	2,478,076
純資産の部合計	9,398,694	10,488,611
負債及び純資産の部合計	181,692,063	194,652,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	2,921,537	2,856,450
資金運用収益	1,506,973	1,600,411
貸出金利息	977,439	986,729
有価証券利息配当金	415,873	472,622
コールローン利息	2,379	3,553
買現先利息	15,230	7,021
債券貸借取引受入利息	656	244
預け金利息	36,913	54,313
その他の受入利息	58,479	75,927
役務取引等収益	617,805	676,444
受入為替手数料	157,517	160,351
その他の役務収益	460,288	516,093
特定取引収益	109,734	127,622
商品有価証券収益	-	2,610
特定取引有価証券収益	341	3,936
特定金融派生商品収益	106,767	118,592
その他の特定取引収益	2,624	2,483
その他業務収益	375,561	330,096
外国為替売買益	91,102	111,189
国債等債券売却益	268,196	207,481
その他の業務収益	16,262	11,424
その他経常収益	311,462	121,876
貸倒引当金戻入益	47,987	-
償却債権取立益	30,505	17,847
株式等売却益	132,725	64,752
その他の経常収益	1 100,243	1 39,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常費用	1,919,428	1,953,818
資金調達費用	350,920	364,034
預金利息	98,616	112,059
譲渡性預金利息	29,415	34,480
コールマネー利息	4,854	4,406
売現先利息	21,417	16,651
債券貸借取引支払利息	310	1,029
コマーシャル・ペーパー利息	1,587	1,954
借入金利息	91,151	86,412
社債利息	62,216	71,805
金利スワップ支払利息	7,333	10,556
その他の支払利息	34,015	24,678
役務取引等費用	145,162	163,039
支払為替手数料	33,819	34,249
その他の役務費用	111,342	128,789
特定取引費用	1,321	-
商品有価証券費用	1,321	-
その他業務費用	161,152	100,188
国債等債券売却損	134,417	88,967
国債等債券償却	1,244	1,607
社債発行費償却	3,771	4,013
金融派生商品費用	21,238	3,537
その他の業務費用	480	2,062
営業経費	1,123,952	1,202,730
その他経常費用	136,918	123,825
貸倒引当金繰入額	-	30,040
貸出金償却	55,958	40,251
株式等売却損	8,444	10,316
株式等償却	45,292	5,436
金銭の信託運用損	2,989	1,739
その他の経常費用	² 24,232	² 36,041
経常利益	1,002,109	902,632
特別利益	16,299	3,376
固定資産処分益	4,772	3,376
その他の特別利益	³ 11,527	-
特別損失	33,618	45,745
固定資産処分損	6,041	5,176
減損損失	2,902	3,470
その他の特別損失	⁴ 24,674	⁴ 37,097
税引前当期純利益	984,789	860,263
法人税、住民税及び事業税	250,648	299,349
法人税等還付税額	2,563	29,639
法人税等調整額	86,446	18,775
法人税等合計	334,531	288,485
当期純利益	650,257	571,778

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	255,700	7,769,386
当期変動額											
剰余金の配当								181,649	181,649		181,649
当期純利益								650,257	650,257		650,257
土地再評価差額金の 取崩								4,218	4,218		4,218
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	472,827	472,827	-	472,827
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	255,700	8,242,213

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319
当期変動額					
剰余金の配当					181,649
当期純利益					650,257
土地再評価差額金の 取崩					4,218
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	91,597	69,664	4,385	17,547	17,547
当期変動額合計	91,597	69,664	4,385	17,547	490,374
当期末残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	255,700	8,242,213
会計方針の変更による累 積の影響額								36,867	36,867		36,867
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	255,700	8,205,346
当期変動額											
剰余金の配当								378,853	378,853		378,853
当期純利益								571,778	571,778		571,778
自己株式の取得										390,000	390,000
土地再評価差額金の 取崩								2,264	2,264		2,264
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	195,188	195,188	390,000	194,811
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	645,700	8,010,535

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当期変動額					
剰余金の配当					378,853
当期純利益					571,778
自己株式の取得					390,000
土地再評価差額金の取崩					2,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,321,595
当期変動額合計	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,126,784
当期末残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は340,284百万円（前事業年度末は353,636百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーＩＣカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、当事業年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が57,266百万円減少、退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が36,867百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,219百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が2円98銭減少しております。また、この変更による当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた248,085百万円は、「法人税、住民税及び事業税」250,648百万円、「法人税等還付税額」 2,563百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式及び出資金	2,764,089百万円	3,038,853百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	39,996百万円	287,874百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再担保に差し入れている有価証券	2,130,604百万円	2,310,646百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,915,177百万円	1,287,271百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,197,831百万円	1,328,734百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	5,711百万円	8,167百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	20,637百万円	14,913百万円
延滞債権額	863,900百万円	606,554百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	57,177百万円	55,538百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
貸出条件緩和債権額	401,102百万円	483,795百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
合計額	1,342,818百万円	1,160,802百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
担保に供している資産		
預け金	92,529百万円	74,947百万円
有価証券	588,559百万円	1,964,247百万円
貸出金	6,302,363百万円	7,702,164百万円
計	6,983,452百万円	9,741,359百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	530,000百万円	530,000百万円
借入金	6,349,520百万円	9,046,451百万円
支払承諾	92,529百万円	74,947百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
預け金	2,418百万円	2,571百万円
買入金銭債権	258,222百万円	1,438,879百万円
有価証券	9,264,114百万円	9,516,035百万円
貸出金	3,337,346百万円	1,222,009百万円
その他の資産	37,568百万円	- 百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定取引資産	941,621百万円	982,650百万円
有価証券	8,700,496百万円	8,716,514百万円
計	9,642,118百万円	9,699,165百万円
対応する債務		
売現先勘定	8,213,934百万円	6,743,179百万円
債券貸借取引受入担保金	2,048,950百万円	2,364,519百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	62,022,723百万円	67,285,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	77,728百万円	75,841百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	1,891,421百万円	1,851,179百万円

- 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	1,371,000百万円	1,218,000百万円

- 12 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	768,614百万円	687,951百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
睡眠預金の収益計上額	15,435百万円	14,728百万円
投資損失引当金戻入益	56,627百万円	- 百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出債権等の放棄等	8,850百万円	16,027百万円

3 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社株式売却益	10,367百万円	- 百万円

4 その他の特別損失の主な内訳

「その他の特別損失」には、前事業年度においては、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金24,537百万円を含んでおり、当事業年度においては、同決済取引についての自主調査・報告等に関連して、同局との間で合意し、支払った和解金37,097百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	560,386	558,124	2,261
関連会社株式	116,374	112,409	3,965
合計	676,760	670,533	6,226

当事業年度(平成27年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	747,460	924,779	177,319
関連会社株式	118,186	146,921	28,735
合計	865,646	1,071,701	206,054

(注) 1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年３月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年３月31日) (百万円)
子会社株式	2,030,328	2,117,386
関連会社株式	57,000	55,820
合計	2,087,329	2,173,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却 損金算入限度超過額	294,107百万円	281,171百万円
有価証券評価損	129,225百万円	96,035百万円
退職給付引当金	94,445百万円	105,321百万円
その他有価証券評価差額金	27,270百万円	13,321百万円
その他	225,930百万円	205,882百万円
繰延税金資産小計	770,981百万円	701,732百万円
評価性引当額	183,310百万円	130,576百万円
繰延税金資産合計	587,670百万円	571,156百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	470,726百万円	925,278百万円
合併時所有価証券時価引継	70,688百万円	69,628百万円
繰延ヘッジ損益	24,143百万円	74,578百万円
退職給付信託設定益	58,008百万円	52,660百万円
その他	33,492百万円	34,360百万円
繰延税金負債合計	657,060百万円	1,156,507百万円
繰延税金資産の純額	69,390百万円	585,351百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	4.07%	0.88%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.32%	3.29%
税率変更による期末繰延税金負債 の増額修正	1.21%	4.10%
その他	1.14%	2.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96%	33.53%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は65,957百万円減少し、その他有価証券評価差額金は93,542百万円増加し、繰延ヘッジ損益は7,693百万円増加し、法人税等調整額は35,279百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は13,667百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	754,181	542,217	24,209	211,963
土地	—	—	—	(369,962) 572,451	—	—	572,451
リース資産	—	—	—	23,939	15,743	3,512	8,196
建設仮勘定	—	—	—	27,615	—	—	27,615
その他の有形固定資産	—	—	—	276,741	222,995	18,998	53,746
有形固定資産計	—	—	—	1,654,930	780,957	46,720	873,973
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,017,070	734,118	95,515	282,952
のれん	—	—	—	5,964	1,053	298	4,910
リース資産	—	—	—	175	70	35	104
その他の無形固定資産	—	—	—	110,954	371	19	110,583
無形固定資産計	—	—	—	1,134,165	735,614	95,868	398,550

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 土地の当期末残高の()内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(10,125) 661,788	646,281	45,546	617,943	644,579
一般貸倒引当金	(6,959) 408,492	493,692	—	409,463	492,721
個別貸倒引当金	(3,166) 251,905	151,374	45,546	207,089	150,643
うち非居住者 向け債権分	(3,166) 42,454	17,940	10,287	32,897	17,210
特定海外債権引当 勘定	1,390	1,214	—	1,390	1,214
賞与引当金	17,704	28,161	17,704	—	28,161
役員賞与引当金	147	143	147	—	143
ポイント引当金	1,121	1,217	809	311	1,217
偶発損失引当金	42,057	41,195	8,281	33,775	41,195
計	(10,125) 722,817	716,999	72,489	652,030	715,297

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額及び下記(注3)

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額及び下記(注3)

うち非居住者向け債権分・・・・洗替による取崩額及び下記(注3)

特定海外債権引当勘定・・・・洗替による取崩額

ポイント引当金・・・・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

3 当期減少額(その他)には、当行の子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limitedへの現物出資額を含んでおります。なお、同社へ現物出資した額は、一般貸倒引当金が971百万円、個別貸倒引当金が730百万円(全額非居住者向け債権分)であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	162,371	62,803	161,678	693	62,803
未払法人税等	132,149	34,478	131,456	693	34,478
未払事業税	30,222	28,325	30,222	—	28,325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	――
株券の種類	当行は株券を発行しておりません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 当行総務部
株主名簿管理人	――
取次所	――
名義書換手数料	――
新券交付手数料	――
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 当行総務部
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	――

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類及びその添付書類

提出日	提出先
平成26年 4 月16日	関東財務局長
平成26年 7 月17日	関東財務局長

(2) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成26年 5 月15日	関東財務局長
平成26年 6 月27日	関東財務局長
平成26年11月28日	関東財務局長
平成27年 5 月18日	関東財務局長

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成26年 6 月27日	第 9 期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	関東財務局長

(4) 半期報告書及び確認書

提出日	事業年度	提出先
平成26年11月28日	第10期中 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	関東財務局長

(5) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成27年 5 月18日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 三菱東京UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口誠之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野中俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷幸弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 三菱東京UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口誠之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園生裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野中俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷幸弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。